

(PLAN) 計画

1. 基本事項

事務事業名	雪に強いまちづくり支援事業			事務事業コード	411-101-51
総合計画	基本目標	4	社会生活基盤が整い、安全で快適なまち	担当課	都市整備課
	政策名	1	冬の快適な暮らしを実現する	担当者	皆川範雄
	施策名	1	克雪対策の推進	内線	530
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等	新庄市雪に強いまちづくり事業補助金交付規程				
予算・事務事業名	一般会計	8款6項2目	雪総合対策事業費	予算コード	01-080602-0100
事業期間	<input type="radio"/> 単年度                      事業年度 平成    年度                      (1年限りの事業)				
	<input checked="" type="radio"/> 期間限定                      始期                      年度 ~ 終期 32 年度                      (独自事業は基本的に平成32年まで)				
	<input type="radio"/> 単年度繰り返し(継続)                      開始年度 平成                      年度~                      (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	雪に強いまちづくりを推進する	事業内容	生活道路等の除雪を行うために要する経費又は消雪施設の設置若しくは除雪機の購入に要する経費に対し、申請団体に補助金を交付する。		
対象	町内会、集落及びその他これに準ずる団体。				
目指す状態	公道以外の生活道路に対しても、冬期間の生活空間を確保し雪に強いまちづくりを推進する。	実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 (                      )		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	関係団体の世帯数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
			実績	21	26	13				
説明(算式等)	達成率									
活動指標	指標名称	生活道路除雪経費補助件数(件)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
			実績	5	3	1				
説明(算式等)	達成率		100.0%							
成果指標	指標名称	利用団体	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
			実績	5	3	1				
説明(算式等)	達成率									
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	1 補助対象経費 生活道路等の除雪に要した経費(ただし、12月から2月までに実施したものに限り。)									
	補助金 当該経費に対して、除雪道路延長1メートル当たり400円とし、限度額100,000円までとする。									
	2 補助対象経費 消雪施設 (イ) 消雪パイプ施設 (イ) 消雪パイプ施設の布設に要する経費 (ロ) 揚水機施設の設置に要する経費 (2) 消雪溝施設揚水機施設の設置に要する経費 補助金 当該経費の3分の1以内で50万円を限度とする。									
3 補助対象経費 除雪機の購入 除雪機の購入に要する経費(利用戸数2戸以上・生活道路の除雪に使用すること。)										
補助金 当該経費の2分の1以内で5万円を限度とする。										
成果(どのような状態になったか)	雪に強いまちづくりの一環として推進できた。									

(DO) 実行

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)
事業費 … ①	273	293	73	640			歳入の積算内訳
内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	受益者負担						
	その他特財						
一般財源	273	293	73	640	0	0	主な歳出の内訳
人件費 … ②	1,171	4,763	3,561	3,561	0	0	雪に強いまちづくり事業補助金
内訳	正規職員(人)	0.15	0.61	0.46	0.46		
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741		182m*400/m=72,800円
費用合計(①+②)	1,444	5,056	3,634	4,201	0	0	
臨時嘱託等(人)							
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)	該当規程の見直しによる。						

(CHECK) 自己評価

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	<input checked="" type="radio"/> 結びついている <input type="radio"/> 見直しの余地がある	雪に強いまちづくりの一環として必要。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	<input type="radio"/> 適切である <input checked="" type="radio"/> 見直しの余地がある	生活道路としてなので電気料、燃料代等の補助ができないか。
有効性	③成果の向上余地がない か	<input type="radio"/> 向上の余地がない <input checked="" type="radio"/> 向上の余地がある	生活道路の除雪と調整できないか。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	<input checked="" type="radio"/> 削減の余地がない <input type="radio"/> 削減の余地がある	地域の特性に合わせた対応ができないか。
	⑤人員や実施形態は 適正か	<input checked="" type="radio"/> 改善の余地がない <input type="radio"/> 改善の余地がある	申請事務として最低の人件費が必要。
	⑥他自治体と連携できる か	<input checked="" type="radio"/> できない <input type="radio"/> できる	町内会、集落及びその他これに準ずる団体が対象。
	⑦官民協働できるか	<input type="radio"/> できない <input checked="" type="radio"/> できる	他の補助制度とれんけいができるか。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	<input checked="" type="radio"/> なっていない <input type="radio"/> なっている	目的に合致しているものの周知、PRが不十分である。



6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H28実績評価)

雪に強いまちづくりの一環として有効なものとする。しかし、それぞれの補助申請が少ない状況である。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H28実績評価)

市報等に補助制度や利用団体の状況などを掲載し、周知を図る。問い合わせ等は多かったが条件が合わない制度の見直しも含めて検討が必要。

(ACTION) 改善

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H28実績評価)	
所属長 評価	雪対策の支援のひとつとして有効な手段であり、現状にあったよりきめ細かな対応を図っていく。	所属長 評価	小雪でも雪対策の支援のひとつとして有効な手段であり、現状にあったよりきめ細かな対応を図っていく。
今後の 方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の 方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

(PLAN) 計画

1. 基本事項

事務事業名	生活道路排雪事業			事務事業コード	411-102-51
総合計画	基本目標	4	社会生活基盤が整い、安全で快適なまち	担当課	都市整備課
	政策名	1	冬の快適な暮らしを実現する	担当者	庄司 誠二
	施策名	1	克雪対策の推進	内線	531
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等	新庄市生活道路排雪事業費補助金交付事業				
予算・事務事業名	一般会計	8款6項2目19節 雪総合対策事業費		予算コード	01-08060219-0100
事業期間	<input type="radio"/> 単年度                      事業年度 平成      年度                      (1年限りの事業)				
	<input checked="" type="radio"/> 期間限定                      始期 24 年度 ~ 終期 32 年度                      (独自事業は基本的に平成32年まで)				
	<input type="radio"/> 単年度繰り返し(継続)                      開始年度 平成 24 年度~                      (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	豪雪年度において、生活道路の除雪に係る雪捨て場の機能を維持する。	事業内容	豪雪年度において、補助対象団体に排雪に要した経費から6万円を減じて得た額の2分の1を乗じて得た額(3万円を上限)を補助する。		
対象	生活道路の除雪の届出を申請している団体。				
目指す状態	豪雪年度において、費用の軽減を図る。	実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 (                      )		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	説明(算式等)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
			実績	350	350	350				
			達成率							
活動指標	指標名称	説明(算式等)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
			実績	1	1	0				
			達成率	100.0%	100.0%					
成果指標	指標名称	説明(算式等)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
			実績	9	5	0				
			達成率	100.0%	100.0%					33
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	生活道路除雪申請は約350件									
成果(どのような状態になったか)	新庄市雪害対策連絡会議が設置されなかった為申請を受理することができなかった。									

(DO) 実行

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)		
事業費 … ①	265	143	0	900			歳入の積算内訳		
内 訳	国庫支出金								
	県支出金								
	受益者負担								
	その他特財								
一般財源	265	143	0	900	0	0	主な歳出の内訳		
人件費 … ②	1,093	3,592	2,632	2,400	0	0	補助金交付額	0	
内 訳	正規職員(人)	0.14	0.46	0.34	0.31				
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741				
費用合計(①+②)	1,358	3,735	2,632	3,300	0	0			
臨時嘱託等(人)									
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)	新庄市雪害対策連絡会議が設置されなかったため、平成28年度においては、本事業が対象とならず執行されなかった。								

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	雪につよいまちづくりの一環として必要。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	豪雪年度の冬期間の雪処理として必要である。
有効性	③成果の向上余地がない か	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	市民への一層の周知が必要である。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	豪雪時の雪処理で最低限の補助である。
	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	現状を踏まえ適正な人員である。
	⑥他自治体と連携できる か	● できない ○ できる	連携するメリットがない。
	⑦官民協働できるか	● できない ○ できる	官民協働できない箇所について、補助金を交付する制度である。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	妥当と考える。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H28実績評価)

制度の周知を図る必要がある。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

パンフレットを作成し配布した。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H28実績評価)

広報紙の以外の周知方法。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H28実績評価)	
所属長評価	昨年度は暖冬の影響で5件の申請にとどまったが、今後も継続し事業の周知に努める必要がある。	所属長評価	昨年度は少雪により、新庄市雪害対策連絡会議が設置されず、補助金の執行は無かったが、今後も継続し事業の周知に努める必要がある。
今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

(PLAN) 計画

1. 基本事項

事務事業名		雪と暮らしの協議会事業		事務事業コード	411-103-51
総合計画	基本目標	4	社会生活基盤が整い、安全で快適なまち	担当課	都市整備課
	政策名	1	冬の快適な暮らしを実現する	担当者	庄司 誠二
	施策名	1	克雪対策の推進	内線	531
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計	8款6項2目19節	雪総合対策事業費	予算コード	01-08060219-0100
事業期間	<input type="radio"/> 単年度    事業年度 平成    年度    (1年限りの事業)				
	<input checked="" type="radio"/> 期間限定    始期 27 年度 ~ 終期 32 年度    (独自事業は基本的に平成32年まで)				
	<input type="radio"/> 単年度繰り返し(継続)    開始年度 平成    年度~    (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	雪と暮らしに関する課題を協議し、その解決に向けた対策について行政(国、県、市)と市民、関係機関が相互に連携し「新たな雪に強いまちづくりの構築」を目指すことを目的とする。	事業内容	行政と市民、関係機関が連携し新たな雪に強いまちづくりの構築を目指す		
対象	市民				
目指す状態	新たな雪に強いまちづくりの構築	実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 (    )		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	人口	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込	
			実績			37,407	36,833				
	説明(算式等)		達成率								
活動指標	指標名称	答申内容の解決に向けた取組み事案	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画	
			実績	-	2	2					25
	説明(算式等)		達成率								
成果指標	指標名称	協議会決定施策完成事業数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標	
			実績	-	2	2					25
	説明(算式等)		達成率								
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)										
	答申内容										
	1)	現行の雪対策支援制度の周知徹底と手続きの簡素化									
	2)	共助による雪対策の推進									
	3)	道路除雪の出動基準の見直しと情報提供の充実									
	4)	流雪溝の利用におけるルール確立と周知徹底									
	5)	高齢者世帯等の間口除雪における機械除雪の質の向上									
	6)	雪捨て場の確保									
7)	空き屋の雪処理問題										
成果(どのような状態になったか)	①雪に特化したホームページの開設②雪の暮らしの便利帳(パンフレット)の配布										

(DO) 実行

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)	
事業費・・・①		1,001	905	36			歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
	一般財源	0	1,001	905	36	0	0	主な歳出の内訳
人件費・・・②	0	2,811	2,787	2,787	0	0	パンフレットの印刷製本費	324
内訳	正規職員(人)		0.36	0.36	0.36		雪相談窓口に従事した人件費	512
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741		連絡協委員の謝金	69
費用合計(①+②)	0	3,812	3,692	2,823	0	0		
臨時嘱託等(人)		1.00	1.00					
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

(CHECK) 自己評価

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	雪に強いまちづくりを目指しており、施策に結びついている
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	答申内容の解決に向けた取り組みであり適当である
有効性	③成果の向上余地がない か	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	答申内容は多岐に渡っており、完結するには、時間及び経費も必要となってくる、内容についても、市民が求めるレベルに達しておらず向上の余地がある
	④成果を下げずに事業費を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	今後も、業務委託により解決を図る案件、新たな補助制度の確立等、事業費は嵩むと考えられる
効率性	⑤人員や実施形態は適正か	○ 改善の余地がない ● 改善の余地がある	答申内容に対応した各分野の職員を配置し、課及び室の増設が必要となる
	⑥他自治体と連携できるか	● できない ○ できる	現在のところ、県との調整は必要となってくるが、他の自治体と連携して取り組む事業は存在しない
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	一斉除雪、有償・無償ボランティア等が答申でうたわれており、協働が不可欠である
	⑧地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	● なっていない ○ なっている	地域の課題を掘り起こした結果の答申であり、実情に合っている



6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H28実績評価)
全国的に問題となっている置き雪処理について

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

答申翌年ではありましたが、引き続き4回の協議会を開催し、答申実現に向けた方策について委員の方から意見を頂戴した。
--

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H28実績評価)
どのような取り組みが可能かについて、関係機関と協議していく。

(ACTION) 改善

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H28実績評価)	
所属長評価	昨年度は短期間に、検討部会を立ち上げ、協議会を発足することができた。、着手できる事案から除雪計画に反映させ、雪に特化したホームページの作成や雪相談窓口の開設等を行うことができ、雪につよいまちづくりに一歩踏み出した。	所属長評価	今年度実現したことは、ネットが身近でない方に、『冬の暮らしの便利帳』を作成配布と、雪に特化したホームページを開設している。又湯捨て場の確保につながる、固定資産税減免への取り組み、除雪状況をリアルタイムで閲覧できる、除雪管理システムの導入について検証を重ねてきた。今後も答申実現に向けた取り組みを実施していく。
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

(PLAN) 計画

1. 基本事項

事務事業名	除排雪事業			事務事業コード	411-201-51
総合計画	基本目標	4	社会生活基盤が整い、安全で快適なまち	担当課	都市整備課
	政策名	1	冬の快適な暮らしを実現する	担当者	庄司 誠二
	施策名	1	克雪対策の推進	内線	531
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計	8款6項1目	道路の除排雪業務費	予算コード	01-080601-0200
事業期間	○ 単年度		事業年度 平成 年度	(1年限りの事業)	
	○ 期間限定		始期 年度 ~ 終期 年度	(独自事業は基本的に平成32年まで)	
	● 単年度繰り返し(継続)		開始年度 平成 年度 ~	(期限の定めのない事業)	

2. 事務事業の概要

目的	冬季の安全で快適な市民生活や産業活動が円滑に行われるよう、除排雪を通して道路交通及び生活空間の確保を目的とする。	事業内容	主要幹線、バス路線、地域的主要道路及び公共施設連絡道路を主体として除排雪対象路線を選定し、除排雪業者へ除雪業務を委託する。		
対象	市道及び生活道路				
目指す状態	市民生活における交通確保。	実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ( )		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込	
			実績	344	346	346				
	市道・生活道路総延長(km)	達成率								
活動指標	除雪作業時間数(h)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画	
		実績	21,357	10,919	13,375					
		達成率								
成果指標	市道・生活道路除雪延長(km)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標	
		実績	265	266	266					
		達成率								
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	除雪体制									
	・除雪延長:L=224.1km(歩道L=20.3km)、生活道路L=42.0km									
	・過去5年間の最大積雪深									
	除雪稼働時間一覧									
				H26	H27	H28				
	平成24年度 H=208.0cm									
平成25年度 H=163.0cm			12月	7,317	1,167	1,394				
平成26年度 H=150.0cm			1月	9,556	6,057	7,674				
平成27年度 H=130.0cm			2月	3,450	3,061	3,859				
平成28年度 H=102.0cm			3月	1,034	634	448				
計				21,357	10,919	13,375				
成果(どのような状態になったか)	道路の除排雪を行うことにより、冬期間における円滑な交通の確保と地域産業の経済活動及び市民環境を維持することができた。									

(DO) 実行

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)	
事業費・・・①	764,686	469,462	542,287	372,911			歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金	190,500	98,081	77,800	76,000		社会資本整備総合交付金(除雪)	77,800
	県支出金						臨時道路除雪事業費補助	0
	受益者負担							
	その他特財							
	一般財源	574,186	371,381	464,487	296,911	0	0	主な歳出の内訳
人件費・・・②	32,013	28,187	12,850	12,463	0	0	賃金	8,874
内訳	正規職員(人)	4.10	3.61	1.66	1.61		需用費	39,900
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741		委託料	311,442
費用合計(①+②)	796,699	497,649	555,137	385,374	0	0	使用料及び賃借料	165,023
臨時嘱託等(人)	2.33						原材料費	2,983
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)							備品購入費	13,046

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	除排雪により市民生活における交通確保が可能となる
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	市民の交通確保の為。
有効性	③成果の向上余地がない か	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	経済性効率性を考慮した、きめ細かな除雪体制の構築により、向上の余地がある。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	年々市民の要望は高度化し、手法だけでは経費削減ができない段階にきている。
	⑤人員や実施形態は 適正か	○ 改善の余地がない ● 改善の余地がある	冬期間の人員は不足している。
	⑥他自治体と連携できる か	○ できない ● できる	交換除雪路線及び代替除雪路線を増やす。
	⑦官民協働できるか	● できない ○ できる	市道除雪に限っては困難である。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	● なっていない ○ なっている	地域住民のニーズに応える除雪を実行するには多大な経費を必要とする。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H28実績評価)

置き雪処理が課題となっている。又冬場の職員が不足しており、苦情処理に追われ、日々の仕事が困難な状況にある。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

予算確保に向けた取り組み。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H28実績評価)

雪に強いまちづくりを取り組むなら、それなりの予算措置、人員配備が必要。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H28実績評価)	
所属長評価	暖冬により除雪に関する苦情は少なかったと思われるが、市民のニーズが高度化しているため、高い評価を得ることは困難である。	所属長評価	暖冬により除雪に関する苦情は少なかったが、市民のニーズが高度化しており、道路管理者のみでは解決できない問題が発生している。
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				



(PLAN) 計画

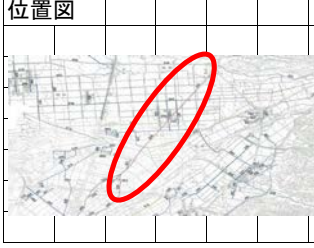
1. 基本事項

事務事業名	市道泉田二枚橋線防雪柵整備事業			事務事業コード	411-202-51
総合計画	基本目標	4	社会生活基盤が整い、安全で快適なまち	担当課	都市整備課
	政策名	1	冬の快適な暮らしを実現する	担当者	矢口 潤
	施策名	1	克雪対策の推進	内線	533
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計	8款2項3目	泉田二枚橋線整備事業費	予算コード	01-080203-1201
事業期間	<input type="radio"/> 単年度    事業年度 平成    年度    (1年限りの事業)				
	<input checked="" type="radio"/> 期間限定    始期 21 年度 ~ 終期 31 年度    (独自事業は基本的に平成32年まで)				
	<input type="radio"/> 単年度繰り返し(継続)    開始年度 平成    年度~    (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	冬期間の円滑な交通確保を図る。	事業内容	1. 防雪柵設置工事 H=3.50m L=1,710.0m		
対象	市道泉田二枚橋線の防雪柵(L=1,710m)				
目指す状態	防雪柵設置により冬期間の吹き溜まりを解消し、円滑な車両通行と歩行者の安全確保を図る。	実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 (    )		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	一級市道泉田二枚橋線の防雪柵設置区間の累計整備延長	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込	
	説明(算式等)	整備延長	実績	887	986	1,046				1,710	
活動指標	指標名称	累計事業費(千円)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画	
	説明(算式等)	累積事業費/全体事業費	達成率	36.2%	41.5%	45.6%				362,059	
成果指標	指標名称	累計(事業費換算)整備延長(m)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標	
	説明(算式等)	累計(事業費換算)整備延長/全体延長	達成率	33.4%	41.5%	45.6%				1,710	
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)										
	位置図	年度別事業内容									
			H21	H22	H23	H24	H25				
		実施設計	780m			930m					
防雪柵設置		95m	140m	315m	230m	0m					
		H26	H27	H28	H29~	計					
	実施設計				1,710m						
	防雪柵設置	107m	99m	60m	1,710m						
成果(どのような状態になったか)	整備箇所について、吹き溜まりの解消が図られ、円滑な車両通行と歩行者の安全が確保された。										

(DO) 実行

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)		
事業費・・・①	30,327	19,371	14,938	15,165			歳入の積算内訳		
内訳	国庫支出金	18,000	11,544	8,940	9,000		(国)社会資本整備総合交付金	14,900 × 0.60	8,940
	県支出金						地方債		5,500
	受益者負担								
	その他特財								
一般財源	12,327	7,827	5,998	6,165	0	0	主な歳出の内訳		
人件費・・・②	3,904	2,733	1,935	1,548	0	0	工事請負費	14,901	
内訳	正規職員(人)	0.50	0.35	0.25	0.20				
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741				
費用合計(①+②)	34,231	22,104	16,873	16,713	0	0			
臨時嘱託等(人)									
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)									

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	本事業の実施により、快適な生活環境基盤を形成する。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	交付金事業を適用し、事業効果を最大限発揮するよう工夫しながら実施する。
有効性	③成果の向上余地がない か	● 向上の余地がない ○ 向上の余地がある	計画的な事業実施を行い、早期完成を目指し実施している。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	コスト削減に努め実施しており、更なる削減が困難である。
	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	業務の一部を委託し、効率的かつ経済的に実施している。
	⑥他自治体と連携できる か	● できない ○ できる	道路管理者である新庄市が実施する事業であるため。
	⑦官民協働できるか	● できない ○ できる	道路管理者である新庄市が実施する事業であるため。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	当該路線は、冬期間の吹き溜まりによる交通障害が発生しやすいため、地区住民から整備の要望が多かった。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H28実績評価)
平成25年度の基礎形式の変更に伴い事業費が増加し工事の進捗が遅れている。全体の整備がされない限り十分な効果が発揮されない。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

事業の優先順位を定め、予算配分を行う。
---------------------

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H28実績評価)
本事業については平成21年度から着手しているが、整備期間が長期に及んでいるため単独費を投入し早期完成を目指す必要がある。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H28実績評価)	
所属長評価	計画路線は児童・生徒も通学で多く利用する道路であるが、冬季は歩道もなく、降雪時は吹きさらしになるため、特に周辺地区の住民からは、長年の要望事項であった。できるだけ早い時期に効果をあげたい。	所属長評価	計画路線は児童・生徒も通学で多く利用する道路であるが、冬季は歩道もなく、降雪時は吹きさらしになるため、特に周辺地区の住民からは、長年の要望事項であった。できるだけ早い時期に効果をあげたい。
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

(PLAN) 計画


1. 基本事項

事務事業名	市道沖鉄砲町線消雪施設整備事業			事務事業コード	411-203-51
総合計画	基本目標	4	社会生活基盤が整い、安全で快適なまち	担当課	都市整備課
	政策名	1	冬の快適な暮らしを実現する	担当者	矢口 潤
	施策名	1	克雪対策の推進	内線	533
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計	8款6項2目	雪総合対策事業費	予算コード	01-080602-0301
事業期間	<input type="radio"/> 単年度    事業年度 平成    年度 (1年限りの事業)				
	<input checked="" type="radio"/> 期間限定    始期 26 年度 ~ 終期 28 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)				
	<input type="radio"/> 単年度繰り返し(継続)    開始年度 平成    年度~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	冬期間の円滑な交通確保を図る。	事業内容	1. 消雪施設(井戸)工事 1基 H=180.0m 2. 散水消雪施設 L=208.0m 3. 舗装復旧 L=208.0m		
対象	市道沖鉄砲町線の消雪施設 L=208.0m				
目指す状態	老朽化に伴い低下した消雪施設の機能を回復し、円滑な車両通行と歩行者の安全確保を図る。	実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 (    )		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	説明(算式等)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H28見込																								
				実績	0	0	208					208																						
			達成率																															
活動指標	指標名称	説明(算式等)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画																								
				実績	4	43	75					75																						
			達成率	5.1%	57.1%	100.0%																												
成果指標	指標名称	説明(算式等)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標																								
				実績	11	119	208					208																						
			達成率	5.1%	57.2%	100.0%																												
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)																																	
	位置図	 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>年度別事業内容</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施設計</td> <td>208m</td> <td></td> <td></td> <td>208m</td> </tr> <tr> <td>消雪用井戸</td> <td></td> <td>1式</td> <td></td> <td>1式</td> </tr> <tr> <td>散水消雪施設</td> <td></td> <td></td> <td>208m</td> <td>208m</td> </tr> <tr> <td>舗装</td> <td></td> <td></td> <td>208m</td> <td>208m</td> </tr> </tbody> </table>									年度別事業内容	H26	H27	H28	計	実施設計	208m			208m	消雪用井戸		1式		1式	散水消雪施設			208m	208m	舗装			208m
年度別事業内容	H26	H27	H28	計																														
実施設計	208m			208m																														
消雪用井戸		1式		1式																														
散水消雪施設			208m	208m																														
舗装			208m	208m																														
成果(どのような状態になったか)	事業計画通りに整備が完了し、冬期間の円滑な車両通行と歩行者の安全確保を図れた。																																	

(DO) 実行

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)		
事業費 ... ①	3,820	39,322	31,779				歳入の積算内訳		
内訳	国庫支出金	2,268	23,370	19,047			(国)社会資本整備総合交付金	31,750×0.6	19,047
	県支出金						地方債		11,700
	受益者負担								
	その他特財								
一般財源	1,552	15,952	12,732	0	0	0	主な歳出の内訳		
人件費 ... ②	1,562	2,733	3,483	0	0	0	散水消雪施設、舗装復旧 L=208m	31,750	
内訳	正規職員(人)	0.20	0.35	0.45					
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741					
費用合計(①+②)	5,382	42,055	35,262	0	0	0			
臨時嘱託等(人)									
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)									

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	事業の進捗により、冬の快適な暮らしを実現し、克雪対策の推進に寄与する。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	冬期間における安全安心な生活環境を整備する。
有効性	③成果の向上余地がない か	● 向上の余地がない ○ 向上の余地がある	計画的な事業実施により、事業効果が最大限発揮できた。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	コスト削減に努め実施しており、更なる削減は困難である。
	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	事業実施に必要な人員である。
	⑥他自治体と連携できる か	● できない ○ できる	市道を整備しているため。
	⑦官民協働できるか	● できない ○ できる	消雪施設の整備、維持管理は道路管理者である新庄市が行う必要があるため。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	老朽化に伴い低下した消雪施設の機能を回復し、円滑な車両通行と歩行者の安全確保が図れた。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H28実績評価)
事業完了に伴い、冬期交通の安全性を確保し、より安全で快適な道路環境づくりに寄与した。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

--

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H28実績評価)

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H28実績評価)			
所属長評価		所属長評価	主要地方道新庄戸沢線と県立新庄病院、新庄駅を直結する幹線道路であり、冬期道路空間の確保が図れた。		
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止		

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

(PLAN) 計画

1. 基本事項

事務事業名	市道北本町南本町線消雪施設等整備事業			事務事業コード	411-204-51
総合計画	基本目標	4	社会生活基盤が整い、安全で快適なまち	担当課	都市整備課
	政策名	1	冬の快適な暮らしを実現する	担当者	矢口 潤
	施策名	1	克雪対策の推進	内線	533
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input type="radio"/> 評価事業 <input checked="" type="radio"/> 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計	8款6項2目	雪総合対策事業費	予算コード	01-080602-0004
事業期間	<input type="radio"/> 単年度    事業年度 平成    年度 (1年限りの事業)				
	<input checked="" type="radio"/> 期間限定    始期 27 年度 ~ 終期 30 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)				
	<input type="radio"/> 単年度繰り返し(継続)    開始年度 平成    年度~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	冬期間の円滑な交通確保を図る。	事業内容	1. 消雪施設(井戸)工事 2. 無散水消雪(歩道部) L=200.8m(西側)、L=201.9m(東側) 3. 散水消雪(車道部)L=217.3m		
対象	市道北本町南本町線の消雪施設				
目指す状態	老朽化に伴い低下した消雪施設の機能を回復し、円滑な車両通行と歩行者の安全確保を図る。	実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 (    )		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	消雪施設整備延長(m)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	実績		実績	0	0	0				620
活動指標	指標名称	累計事業費(百万円)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	実績		実績		5	42				151
成果指標	指標名称	累計(事業費換算)整備延長(m)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	実績		実績		19.5	172				620
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)		年度別事業内容							
	位置図			H27	H28	H29	H30	計		
			実施設計	1式					1式	
			消雪用井戸		1式				1式	
			無散水消雪施設(歩道両側)			413.7m			413.7m	
			散水消雪施設				217.3m		217.3m	
成果(どのような状態になったか)	平成28年度は消雪施設(井戸)工事を実施した。									

(DO) 実行

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)		
事業費・・・①	-	4,752	37,562	24,264			歳入の積算内訳		
内訳	国庫支出金	2,851	22,451	14,400			社会資本整備総合交付金	37,419×0.6	22,451
	県支出金						地方債		13,800
	受益者負担								
	その他特財								
一般財源		1,901	15,111	9,864	0	0	主な歳出の内訳		
人件費・・・②	-	3,123	3,096	2,322	0	0	工事請負費		37,256
内訳	正規職員(人)	0.40	0.40	0.30			補償費		164
	1人当たり単価	7,808	7,741	7,741					
費用合計(①+②)	-	7,875	40,658	26,586	0	0			
臨時嘱託等(人)									
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)	平成28年度より工事着手したため。								

(PLAN) 計画

1. 基本事項

事務事業名	消流雪用水導入確保事業			事務事業コード	411-301-51
総合計画	基本目標	4	社会生活基盤が整い、安全で快適なまち	担当課	都市整備課
	政策名	1	冬の快適な暮らしを実現する	担当者	矢口 潤
	施策名	1	克雪対策の推進	内線	533
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計	8款6項2目	雪総合対策事業費	予算コード	01-080602-0100
事業期間	<input type="radio"/> 単年度    事業年度 平成    年度 (1年限りの事業)				
	<input type="radio"/> 期間限定    始期    年度 ~ 終期    年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)				
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し(継続)    開始年度 平成 19 年度~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	雪に強い快適なまちづくりを推進する。	事業内容	最上川からの取水を、国営新庄農業水利施設を他目的使用し、市街地に消流雪用水を供給する。		
対象	消流雪用水。				
目指す状態	消流雪用水の確保。	実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 (    )		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	受益面積 (ha)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
			実績	135	139	139				
説明(算式等)	達成率									
活動指標	指標名称	期間消流雪用水供給可能日(日)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
			実績	59	60	59				90
説明(算式等)	達成率		65.6%    66.7%    65.6%							
成果指標	指標名称	最上川取水量(m3/sec)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
			実績	0.6	0.6	0.6				1.4
説明(算式等)	達成率		50.0%    50.0%    50.0%							
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	目標値 毎年、降雪量により変動するものの冬期間(3ヶ月)90日の消流雪用水供給可能日と設定。  実績値 流雪溝の水量不足の確保を国営土地改良施設を利用し、水量の豊富な最上川より取水する。 (現在、最上川より0.8m <sup>3</sup> /secの水利権許可を取得をしている。)									
成果(どのような状態になったか)	水利権の取得を更新し、消流雪用水を確保した。又、豪雪により最上川から取水し、消流雪用水に活用した。									

(DO) 実行

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)		
事業費 … ①	19,859	17,342	21,060	21,019			歳入の積算内訳		
内 訳	国庫支出金								
	県支出金								
	受益者負担								
	その他特財								
	一般財源	19,859	17,342	21,060	21,019	0	0	主な歳出の内訳	
人件費 … ②	5,856	3,514	3,483	4,258	0	0	施設管理委託料	12,950	
内 訳	正規職員(人)	0.75	0.45	0.45	0.55			光熱水費(清水揚水機場等電気料)	8,110
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741				
費用合計(①+②)	25,715	20,856	24,543	25,277	0	0			
臨時嘱託等(人)									
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)									

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	冬の快適な暮らしを実現し、克雪対策の推進に寄与する。消流雪用水施設改修事業と併せて実施。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	冬期間における安全安心な生活環境を整備する。
有効性	③成果の向上余地がない か	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	面的整備で流雪溝を進めていく。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	流雪溝整備率が約53%であり、事業費を確保していかないと効果があらわれない。
	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	今後のエリア拡大や関係機関との調整を図るうえで必要不可欠である。
	⑥他自治体と連携できる か	● できない ○ できる	独自事業であるため、他自治体との連携は不可。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	市民協働による雪対策と連携する。
	⑨地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	冬期間の消流雪用水の水源不足を解消するうえで有効である。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H28実績評価)
消流雪用水導入事業における国・県等の規制緩和等の制度の拡充が必要。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

消流雪整備エリア拡大に伴い、最上川揚水の増量を協議中である。
--------------------------------

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H28実績評価)
国や県等関係団体に要望を継続していく必要がある。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H28実績評価)	
所属長評価	新庄市の重点施策であり、国・県等関係団体との協力を求めながら、前向きに対応していく必要がある。	所属長評価	新庄市の重点施策であり、国・県等関係団体との協力を求めながら、前向きに対応していく必要がある。
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名	消流雪用水施設改修事業			事務事業コード	411-302-51
総合計画	基本目標	4	社会生活基盤が整い、安全で快適なまち	担当課	都市整備課
	政策名	1	冬の快適な暮らしを実現する	担当者	矢口 潤
	施策名	1	克雪対策の推進	内線	533
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計	8款6項2目	雪総合対策事業費	予算コード	01-080602-0100
事業期間	<input type="radio"/> 単年度    事業年度 平成    年度 (1年限りの事業)				
	<input checked="" type="radio"/> 期間限定    始期 16 年度 ~ 終期 39 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)				
	<input type="radio"/> 単年度繰り返し(継続)    開始年度 平成    年度~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	雪に強い安全で快適なまちづくりを推進する。	事業内容	第2次新庄市総合雪対策基本計画に基づき流雪溝の整備及び不具合箇所の改修を実施する。		
対象	消流雪用水施設				
目指す状態	冬期間の円滑な雪処理システム構築。	実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 (    )		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	流雪溝整備延長(累計)(m)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込																																																																																																																																																																																																																																	
	説明(算式等)		実績	48,390	48,390	48,720				50,840																																																																																																																																																																																																																																	
活動指標	指標名称	修繕箇所数(箇所)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画																																																																																																																																																																																																																																	
	説明(算式等)		実績	17	27	19				102																																																																																																																																																																																																																																	
成果指標	指標名称	流雪溝整備の充実(%)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標																																																																																																																																																																																																																																	
	説明(算式等)	まちづくり市民アンケート結果	実績	13.8	18.0	18				26.0																																																																																																																																																																																																																																	
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)																																																																																																																																																																																																																																										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>地区名</th> <th>H16まで実績</th> <th>H17実績</th> <th>H18実績</th> <th>H19実績</th> <th>H20実績</th> <th>H21実績</th> <th>H22実績</th> <th>H23実績</th> <th>H24実績</th> <th>H25実績</th> <th>H26実績</th> <th>H27実績</th> <th>H28実績</th> <th>(単位:m)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新庄市施行</td> <td>36,610.0</td> <td>0.0</td> <td>864.6</td> <td>680.0</td> <td>684.8</td> <td>348.9</td> <td>64.0</td> <td>106.6</td> <td>359.4</td> <td>592.8</td> <td>345.4</td> <td>0.0</td> <td>330.1</td> <td>40,656.5</td> </tr> <tr> <td>A2地区(西町~川西町地区)</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td>B2地区(常楽町~本町)</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>64.0</td> <td>106.6</td> <td>359.4</td> <td>592.8</td> <td>345.4</td> <td>0.0</td> <td>99.1</td> <td>1,468.2</td> </tr> <tr> <td>B3地区(円満寺)</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td>B4地区(万福町~大町地区)</td> <td>0.0</td> <td>164.0</td> <td>280.0</td> <td>329.3</td> <td>348.9</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>1,122.2</td> </tr> <tr> <td>B5地区(小田島町~宮内町地区)</td> <td>0.0</td> <td>69.5</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>69.5</td> </tr> <tr> <td>B8地区(栄町)</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td>B9地区(栄町)</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td>C4地区(下田町)</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td>C5地区(下田町)</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>231.0</td> </tr> <tr> <td>D3地区(上金沢町・東広町地区)</td> <td>0.0</td> <td>631.1</td> <td>400.0</td> <td>355.5</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>1,386.6</td> </tr> <tr> <td>山形県施行</td> <td>7,300.0</td> <td>433.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>7,733.0</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>43,910.0</td> <td>44,343.0</td> <td>45,207.6</td> <td>45,887.6</td> <td>46,572.4</td> <td>46,921.3</td> <td>46,985.3</td> <td>47,091.9</td> <td>47,451.3</td> <td>48,044.1</td> <td>48,389.5</td> <td>48,389.5</td> <td>48,719.6</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流雪溝整備率</td> <td>47.7%</td> <td>48.25%</td> <td>49.19%</td> <td>49.93%</td> <td>50.67%</td> <td>51.05%</td> <td>51.12%</td> <td>51.24%</td> <td>51.63%</td> <td>52.27%</td> <td>52.65%</td> <td>52.65%</td> <td>53.01%</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>											地区名	H16まで実績	H17実績	H18実績	H19実績	H20実績	H21実績	H22実績	H23実績	H24実績	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	(単位:m)	新庄市施行	36,610.0	0.0	864.6	680.0	684.8	348.9	64.0	106.6	359.4	592.8	345.4	0.0	330.1	40,656.5	A2地区(西町~川西町地区)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	B2地区(常楽町~本町)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	64.0	106.6	359.4	592.8	345.4	0.0	99.1	1,468.2	B3地区(円満寺)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	B4地区(万福町~大町地区)	0.0	164.0	280.0	329.3	348.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1,122.2	B5地区(小田島町~宮内町地区)	0.0	69.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	69.5	B8地区(栄町)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	B9地区(栄町)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	C4地区(下田町)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	C5地区(下田町)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	231.0	D3地区(上金沢町・東広町地区)	0.0	631.1	400.0	355.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1,386.6	山形県施行	7,300.0	433.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7,733.0	合 計	43,910.0	44,343.0	45,207.6	45,887.6	46,572.4	46,921.3	46,985.3	47,091.9	47,451.3	48,044.1	48,389.5	48,389.5	48,719.6		流雪溝整備率	47.7%	48.25%	49.19%	49.93%	50.67%	51.05%	51.12%	51.24%	51.63%	52.27%	52.65%	52.65%	53.01%
地区名	H16まで実績	H17実績	H18実績	H19実績	H20実績	H21実績	H22実績	H23実績	H24実績	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	(単位:m)																																																																																																																																																																																																																													
新庄市施行	36,610.0	0.0	864.6	680.0	684.8	348.9	64.0	106.6	359.4	592.8	345.4	0.0	330.1	40,656.5																																																																																																																																																																																																																													
A2地区(西町~川西町地区)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																																																																																																																																																																																																													
B2地区(常楽町~本町)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	64.0	106.6	359.4	592.8	345.4	0.0	99.1	1,468.2																																																																																																																																																																																																																													
B3地区(円満寺)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																																																																																																																																																																																																													
B4地区(万福町~大町地区)	0.0	164.0	280.0	329.3	348.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1,122.2																																																																																																																																																																																																																													
B5地区(小田島町~宮内町地区)	0.0	69.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	69.5																																																																																																																																																																																																																													
B8地区(栄町)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																																																																																																																																																																																																													
B9地区(栄町)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																																																																																																																																																																																																													
C4地区(下田町)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																																																																																																																																																																																																													
C5地区(下田町)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	231.0																																																																																																																																																																																																																													
D3地区(上金沢町・東広町地区)	0.0	631.1	400.0	355.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1,386.6																																																																																																																																																																																																																													
山形県施行	7,300.0	433.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7,733.0																																																																																																																																																																																																																													
合 計	43,910.0	44,343.0	45,207.6	45,887.6	46,572.4	46,921.3	46,985.3	47,091.9	47,451.3	48,044.1	48,389.5	48,389.5	48,719.6																																																																																																																																																																																																																														
流雪溝整備率	47.7%	48.25%	49.19%	49.93%	50.67%	51.05%	51.12%	51.24%	51.63%	52.27%	52.65%	52.65%	53.01%																																																																																																																																																																																																																														
成果(どのような状態になったか)	事業の進捗は遅れているが、冬期間における安心安全な生活環境整備が図られた。																																																																																																																																																																																																																																										

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)	
事業費・・・①	55,352	18,431	15,629	74,788			歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金	30,732	9,374	6,508	42,969		社会資本整備総合交付金 10,846 × 0.6	
	県支出金						地方債	
	受益者負担							
	その他特財							
一般財源	24,620	9,057	9,121	31,819	0	0	主な歳出の内訳	
人件費・・・②	4,294	2,342	2,322	3,096	0	0	修繕費	4,783
内訳	正規職員(人)	0.55	0.30	0.30	0.40		工事請負費	
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741			
費用合計(①+②)	59,646	20,773	17,951	77,884	0	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)	平成27年度は、事業費の一部を翌年度へ繰越している。また、国の交付率によって事業費が大幅に落ちた。							



5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	冬の快適な暮らしを実現し、克雪対策の推進に寄与する。 消流雪用水導入事業と合わせて実施。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	冬の快適な暮らしを実現するために地域住民と一体となった雪に強いまちづくりを進める。
有効性	③成果の向上余地がない か	● 向上の余地がない ○ 向上の余地がある	予算の確保と事業の進捗を進める。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	流雪溝整備の進捗が大幅に遅れている状態である。今後、整備拡大を実施するうえで事業費の削減の余地はない。
	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	まちづくりアンケートで重要度が高い事業であり、冬期間における安心安全な生活環境整備を行ってうえで、現行の人員や実施形態は必要不可欠である。
	⑥他自治体と連携できる か	● できない ○ できる	独自事業であるため、他自治体との連携は不可。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	市民協働による雪対策と連携する。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	流雪溝利用に関するアンケート調査を実施しており、地域の課題解消に向けた事業を展開している。

(CHECK) 自己評価

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H28実績評価)
消流雪用水導入確保事業と連動する事業であり、進捗が大幅に遅れている状況の中で、整備拡大を実施。今後も事業費が高いため、予算の確保が課題となる。不具合箇所等の対策については、過度な投雪や水量不足によるもので、水上がり状況を検証したうえで対応が必要とされる。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

流雪溝整備拡大に合わせ、消流雪用水導入確保事業により、最上川用水の増量を協議中である。 不具合箇所の改修は、過去の水上がり状況から、家屋浸水や常習箇所を重点的に実施し、分水水路設置等水上がり時の被害解消に向け、随時修繕している。
---

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H28実績評価)
社会資本整備総合交付金制度により、6割国庫補助の雪寒事業で実施できることから、事業費の増額が必要とされる。不具合箇所等の改修は、過去の水上がり状況から、家屋浸水や常習箇所を重点的に実施した。今後は、利用組合設置事業と連携しながら対策を講じていきたい。

(ACTION) 改善

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H28実績評価)	
所属長評価	新庄市の重点施策であるが、計画より大幅に遅れている。引き続き、予算の増額を要求していきたい。 合わせて、不具合箇所を検証し、水上がりによる被害解消に向け、継続して修繕していきたい。	所属長評価	新庄市の重点施策であるが、計画より大幅に遅れている。引き続き、予算の増額を要求していきたい。 合わせて、不具合箇所を検証し、水上がりによる被害解消に向け、継続して修繕していきたい。
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				


1. 基本事項

事務事業名	金沢地区外流雪溝用水導入事業			事務事業コード	411-303-51
総合計画	基本目標	4	社会生活基盤が整い、安全で快適なまち	担当課	都市整備課
	政策名	1	冬の快適な暮らしを実現する	担当者	矢作宏幸
	施策名	1	克雪対策の推進	内線	533
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input type="radio"/> 評価事業 <input checked="" type="radio"/> 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計	8款6項2目	雪総合対策事業費	予算コード	01-080602-0501
事業期間	<input type="radio"/> 単年度    事業年度 平成    年度    (1年限りの事業)				
	<input checked="" type="radio"/> 期間限定    始期 27 年度 ~ 終期 32 年度    (独自事業は基本的に平成32年まで)				
	<input type="radio"/> 単年度繰り返し(継続)    開始年度 平成    年度~    (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	冬期間の円滑な雪処理を図る。	事業内容	1. 流雪溝整備工事 L=785m 2. 送水管整備工事 L=1,900m 3. 揚水機場整備 1式		
対象	金沢松本地区				
目指す状態	流雪溝用水の水源を最上川に求め、必要とする水量を確保する。併せて、流雪溝施設の新設・改築を実施し、円滑な雪処理を行う。	実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 (    )		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	流雪溝送水管整備延長(m)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込	
	説明(算式等)		実績	0	0	585				3,010	
活動指標	指標名称	累計事業費(百万円)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画	
	説明(算式等)	累積事業費/全体事業費	達成率		9.6%	21.6%				326	
成果指標	指標名称	累計(事業費換算)整備延長(m)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標	
	説明(算式等)	累計整備延長/全体延長	達成率		9.6%	21.5%				3,010	
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)										
	位置図				年度別事業内容						
							H27	H28~	計		
						実施設計	1式	1式			
						流雪溝整備		1,150m	1,150m		
						導水管整備		1,860m	1,860m		
						揚水機場整備		1式	1式		
成果(どのような状態になったか)	H27年度に事業着手し、測量設計を実施した。										

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)		
事業費・・・①		31,283	39,100	82,365			歳入の積算内訳		
内訳	国庫支出金		18,755	23,457	49,320		(国)社会資本整備総合交付金	39,095×0.6	23,457
	県支出金						地方債		15,100
	受益者負担								
	その他特財								
一般財源	0	12,528	15,643	33,045	0	0	主な歳出の内訳		
人件費・・・②	0	3,904	6,193	3,483	0	0	県事業負担金		39,100
内訳	正規職員(人)		0.50	0.80	0.45				
	1人当たり単価		7,808	7,741	7,741				
費用合計(①+②)	0	35,187	45,293	85,848	0	0			
臨時嘱託等(人)									
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)									

(PLAN) 計画

1. 基本事項

事務事業名	流雪溝利用管理組合設置事業			事務事業コード	411-401-51
総合計画	基本目標	4	社会生活基盤が整い、安全で快適なまち	担当課	都市整備課
	政策名	1	冬の快適な暮らしを実現する	担当者	佐々木 淳司
	施策名	1	克雪対策の推進	内線	534
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計	8款6項2目	雪総合対策事業費	予算コード	01-080602-0100
事業期間	<input type="radio"/> 単年度    事業年度 平成    年度		(1年限りの事業)		
	<input type="radio"/> 期間限定    始期    年度 ~    終期    年度		(独自事業は基本的に平成32年まで)		
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し(継続)    開始年度 平成    年度~		(期限の定めのない事業)		

2. 事務事業の概要

目的	流雪溝利用について、お互い協力しルールを守り、明るく住みよいまちづくりをめざす。	事業内容	第2次新庄市総合雪対策基本計画に基づき流雪溝利用組合を設立する。		
対象	地区住民				
目指す状態	流雪溝利用組合等の市民による活動の組織化を図り、雪に強いまちづくりを推進する。	実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input checked="" type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 (    )		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
			実績						
活動指標	組織づくりのための説明会(回)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
		実績	6	27	20				30
		達成率	45.0%	90.0%	66.0%				
成果指標	流雪溝利用組合設立(町内会)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
		実績	6	6	6				18
		達成率	33.0%	33.0%	33.0%				
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)								
	<既存利用組合> 北町地区流雪溝利用組合連絡協議会    沼田町地区流雪溝利用組合 金沢・末広町地区流雪溝対策協議会    栄町地区流雪溝利用組合    千門町地区流雪溝利用組合 鉄砲町・春日町水路委員会  <新規利用組合> 金沢地区流雪溝利用協力会連合会    新松本町地区流雪溝利用協力会連合会 中山町・常葉町地区流雪溝利用協力会連合会								
成果(どのような状態になったか)	消流雪溝の適正な利用が推進される。								

(DO) 実行

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)	
事業費・・・①	7	7	4	20			歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
	一般財源	7	7	4	20	0	0	主な歳出の内訳
人件費・・・②	3,123	8,979	7,741	5,806	0	0	説明会会場使用料	4
内訳	正規職員(人)	0.40	1.15	1.00	0.75			
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741			
費用合計(①+②)	3,130	8,986	7,745	5,826	0	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

(CHECK) 自己評価

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	<input checked="" type="radio"/> 結びついている <input type="radio"/> 見直しの余地がある	冬の快適な暮らしを守るため、市民と一体となった除排雪システムの確立が重要である。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	<input checked="" type="radio"/> 適切である <input type="radio"/> 見直しの余地がある	地域の消流雪溝の適正な雪処理の推進。
有効性	③成果の向上余地がない か	<input type="radio"/> 向上の余地がない <input checked="" type="radio"/> 向上の余地がある	既存管理組合の更なる管理運営を充実させるとともに、新規に設立する地域へ支援することにより、有効な使い方の認識が高まる。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	<input type="radio"/> 削減の余地がない <input checked="" type="radio"/> 削減の余地がある	行政側でサポートしながら管理組合の充実を図り、「施設は行政 活かすは住民」という意識を浸透すること。
	⑤人員や実施形態は 適正か	<input checked="" type="radio"/> 改善の余地がない <input type="radio"/> 改善の余地がある	地域の問題として捉える。
	⑥他自治体と連携できる か	<input checked="" type="radio"/> できない <input type="radio"/> できる	地域の問題として捉える。
	⑦官民協働できるか	<input type="radio"/> できない <input checked="" type="radio"/> できる	行政側が管理運営をサポートすることにより、良好な使い方の認識(住民側)が高まる。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	<input type="radio"/> なっていない <input checked="" type="radio"/> なっている	地域の実情や課題に合わせた組織づくりをし、流雪溝の適正な雪処理を推進。



6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H28実績評価)
新規事業で進めている「金沢地区」、「新松本町地区」、「中山町・常葉町地区」流雪溝用水導入事業では、管理組合の設立は必須であるため、地域の現状、問題点等を整理しながら管理組合を育成していかなければならない。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

関係町内の区長と協議しながら組合設立に向けた取り組みを進めている。また、今後管理組合を育成する上で、先進地の状況を視察、聞き取りしながら地域にあった管理組合の育成を目指す。
--

(ACTION) 改善

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H28実績評価)
管理組合は行政と市民の効果的な雪対策を構築するために必要不可欠であるが、地域の実情や課題を考慮しながら住民に負担とならないよう無理のない効果的な組合設立を支援していかなければならない。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H28実績評価)				
所属長評価	地域にあった消流雪利用管理組合の設立と利用者の意識向上が大切であり、行政と市民の効果的な雪対策を構築していく必要がある。	所属長評価	他市の先進事例などを駆使し、手法を広げながら地域にあった流雪溝利用組合の設立と利用者の意識向上を図り、運営及び利用に関して行政側のサポートを継続していかなければならない。			
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止			

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名	克雪備品モニター事業			事務事業コード	411-502-51
総合計画	基本目標	4	社会生活基盤が整い、安全で快適なまち	担当課	都市整備課
	政策名	1	冬の快適な暮らしを実現する	担当者	佐藤 栄一
	施策名	1	克雪対策の推進	内線	522
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠	なし				
条例・要綱等	平成27年度新庄市融雪装置モニター事業補助金交付要綱				
予算・事務事業名	一般会計	8款6項2目	雪総合対策事業費	予算コード	01-080602-0100
事業期間	<input type="radio"/> 単年度    事業年度 平成    年度    (1年限りの事業)				
	<input checked="" type="radio"/> 期間限定    始期 27 年度 ~ 終期 30 年度    (独自事業は基本的に平成32年まで)				
	<input type="radio"/> 単年度繰返し(継続)    開始年度 平成    年度 ~    (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	豪雪地域に居住する市民の安全確保のため、融雪装置を設置し使用状況や電気使用量などの情報を収集し広く公表することを目的とする	事業内容	豪雪地帯での利用に最適な克雪備品を検証するため装置の導入者に補助金を交付し、装置使用時の光熱費や効果の情報提供を受け市民への公表を行う (交付条件) 市が指定する融雪設備を導入し3年間使用状況のデータを提供してもらえらる方に設備購入費の9割を補助する。		
対象	新庄市内民				
目指す状態	融雪装置等の備品についての情報(設置費、使用感、光熱費)を共有し市民の負担軽減と安全を確保する。		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 (    )	

3. 実施状況

対象指標	指標名称	新庄市民 世帯	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込	
			実績			13,655	13,674				
説明(算式等)	各年4月1日現在の世帯数		達成率								
活動指標	指標名称	モニター協力店	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H28目標	
			実績			5	13				
説明(算式等)			達成率								
成果指標	指標名称	導入促進数(件)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H28目標	
			実績			7	12				
説明(算式等)			達成率		23.3%	40.0%				30	
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)										
成果(どのような状態になったか)	モニター再募集を行い、モニターを増やし、約4か月間の情報を取得し、広報等を通して市民に情報提供することができた。										

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)	
事業費 ... ①		1,133	906	0			歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金	873						
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
一般財源	0	260	906	0	0	0	主な歳出の内訳	
人件費 ... ②	0	3,279	2,555	1,393	0	0	補助金	896
内訳	正規職員(人)	0.42	0.33	0.18			消耗品費	10
	1人当たり単価	7,808	7,741	7,741				
費用合計(①+②)	0	4,412	3,461	1,393	0	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

(CHECK) 自己評価

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的妥当性	①事務事業の目的が施策に結びついているか	<input checked="" type="radio"/> 結びついている <input type="radio"/> 見直しの余地がある	克雪対策を広く情報提供することで、市民の克雪対策の選択肢が増えた。
	②対象や目指す状態が適当であるか	<input checked="" type="radio"/> 適切である <input type="radio"/> 見直しの余地がある	導入者は目標を下回ったものの、H29年度以降は新たな導入者を募集しないため、見直しはできない。
有効性	③成果の向上余地がないか	<input type="radio"/> 向上の余地がない <input checked="" type="radio"/> 向上の余地がある	情報公表に対する、市民の反応が弱いため、公表方法を加えるなどにより、向上する可能性がある。
効率性	④成果を下げずに事業費を削減できないか	<input type="radio"/> 削減の余地がない <input checked="" type="radio"/> 削減の余地がある	H29年度以降は、モニタリング及びその情報発信であり、事業費は人件費のみとなる。
	⑤人員や実施形態は適正か	<input type="radio"/> 改善の余地がない <input checked="" type="radio"/> 改善の余地がある	H29年度以降の人員配置は減少。
	⑥他自治体と連携できるか	<input checked="" type="radio"/> できない <input type="radio"/> できる	対象が新庄市に所在する住宅のため。
	⑦官民協働できるか	<input type="radio"/> できない <input checked="" type="radio"/> できる	モニター協力店との連携で、普及する可能性あり。
	⑨地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	<input type="radio"/> なっていない <input checked="" type="radio"/> なっている	克雪の一手段として有効であり、市民に情報を提供することは必要

(ACTION) 改善

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H28実績評価)
情報公表に対する市民の反応が弱いため、市民に情報がどの程度伝わっているか不明。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

モニター協力店と連携し、チラシの作成などを協議。
--------------------------

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H28実績評価)
情報の公表方法は、現在ホームページに掲載することに留まっているが、チラシを配布・回覧するなど、情報発信方法を検討する。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H28実績評価)	
所属長評価	モニター事業について導入者の再募集を行うと共に、費用対効果を考えデータの収集の方法を再検討する。	所属長評価	モニター事業は克雪対策の推進に有効であり、モニターから収集したデータを市民に分かりやすい形で情報提供を継続する。
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

(PLAN) 計画

1. 基本事項

事務事業名	道路維持管理事業			事務事業コード	421-101-51
総合計画	基本目標	4	社会生活基盤が整い、安全で快適なまち	担当課	都市整備課
	政策名	2	安全安心で住みやすい生活環境基盤を整備する	担当者	皆川 範雄
	施策名	1	安全で人にやさしい道路の整備	内線	531
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計	8款2項2目	道路維持事業費	予算コード	01-080202-0100
事業期間	<input type="radio"/> 単年度                      事業年度 平成      年度                      (1年限りの事業)				
	<input type="radio"/> 期間限定                      始期                      年度 ~                      終期                      年度                      (独自事業は基本的に平成32年まで)				
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し(継続)                      開始年度 平成                      年度 ~                      (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	道路維持管理	事業内容	パトロールや市民等の連絡による現場確認、ごみ収集、側溝土砂上げなどにより市道を管理し、必要箇所の改良、舗装を行う。		
対象	市道				
目指す状態	1. 円滑な車両交通の確保と歩行者の安全を図る。 2. 市民の生活基盤及び産業、経済基盤の確保を図る。		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input checked="" type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 (                      )	

3. 実施状況

対象指標	指標名称	市道延長(km)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込	
			実績	302	304	304					
説明(算式等)			達成率								
活動指標	指標名称	市道定期パトロール回数(回)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画	
			実績	28	28	28					30
説明(算式等)			達成率	93.3%	93.3%	93.3%					
成果指標	指標名称	市道改良率(%)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標	
			実績	68	69	69					75
説明(算式等)			達成率	90.7%	92.0%	92.0%					
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)										
		市道延長	L=303.7km								
		舗装補修業務									
		除草・街路樹剪定業務委託									
		雪囲い業務委託									
		道路側溝蓋・グレーチング修繕									
		区画線業務委託									
		オーバーレイ工事、側溝整備工事									
		道路長寿命化事業(橋の点検・診断、春日橋補修工事、宮内線舗装補修工事)									
		成果(どのような状態になったか)	道路を常に良好な状態に保ち、一般交通に支障をきたさなかった。								

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)		
事業費・・・①	76,163	123,214	80,284	88,993			歳入の積算内訳		
内訳	国庫支出金	3,960	27,549	8,093	22,000				
	県支出金	30	30	30	30			山形県市町村総合交付金 8,063	
	受益者負担							メイクアップロード推進事業 30	
	その他特財								
	一般財源	72,173	95,635	72,161	66,963	0	0	主な歳出の内訳	
人件費・・・②	34,902	29,358	14,785	14,785	0	0	需用費	24,467	
内訳	正規職員(人)	4.47	3.76	1.91	1.91			委託料	21,574
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741			工事請負費	11,094
費用合計(①+②)	111,065	152,572	95,069	103,778	0	0	原材料費	1,370	
臨時嘱託等(人)							負担金補助及び交付金	1,523	
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)							道路長寿命化事業(橋、舗装)	15,769	

(DO) 実行

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	道路法に基づき、市において市道として管理。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	車、バイク、自転車及び歩行者の安全交通と環境整備。
有効性	③成果の向上余地がない か	● 向上の余地がない ○ 向上の余地がある	道路を常に良好な状態に保ち、一般交通に支障がないようにする。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	道路管理者として市道の安全管理、機能維持が最低限やらなければならない。
	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	人数が増えなくて道路が増えている状態である。
	⑥他自治体と連携できる か	● できない ○ できる	原則、行政堺で管理区分している。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	地域の協力は必要(側溝の土砂上げ等)である。
	⑨地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	事業効果が最大限発揮できるよう工夫しながら安全確保に努めている。

(CHECK) 自己評価

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H28実績評価)
危険箇所は安全を確保する必要があるが、予防措置ができなく、危険状態になってからの措置が多くなっている。橋、舗装について、長寿命化対策として危険な箇所から取り組んだ。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

春日橋の補修、宮内線舗装修繕工事をを行った。橋梁点検・診断については、平成30年度まで120橋を完了できるよう計画。
--

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H28実績評価)
より一層、道路パトロールを強化し、施設の計画的な維持補修の実施を順次行っていく。

(ACTION) 改善

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H28実績評価)	
所属長評価	道路管理者として、市道の安全管理、機能維持のための業務は責務である。予防保全、長寿命化対策として特に、橋梁、舗装について点検・計画的な修繕工事を行って安全に務めた。	所属長評価	道路管理者として、市道の安全管理、機能維持のための業務は責務である。昨年以上に橋は点検・診断に取組み、舗装について計画的な修繕工事を行って安全に務めた。
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				



(PLAN) 計画

1. 基本事項

事務事業名	生活道路整備事業補助事業			事務事業コード	421-102-51
総合計画	基本目標	4	社会生活基盤が整い、安全で快適なまち	担当課	都市整備課
	政策名	2	安全安心で住みやすい生活環境基盤を整備する	担当者	小沼陸
	施策名	1	安全で人にやさしい道路の整備	内線	532
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等	新庄市生活道路整備費補助金交付要綱				
予算・事務事業名	一般会計	8款2項2目	道路維持事業費	予算コード	01-080202-0100
事業期間	<input type="radio"/> 単年度                      事業年度 平成      年度                      (1年限りの事業)				
	<input checked="" type="radio"/> 期間限定                      始期 21 年度 ~ 終期 32 年度                      (独自事業は基本的に平成32年まで)				
	<input type="radio"/> 単年度繰り返し(継続)                      開始年度 平成 21 年度~                      (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	生活道路の整備を促進し、生活環境の向上を図る。	事業内容	生活道路の整備に対し、適正な工事費の2分の1以内で補助金を交付。			
対象	生活道路(市道以外)					
目指す状態	生活環境の向上を図る。	実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 (                      )			

3. 実施状況

対象指標	指標名称	生活道路延長(km)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込	
			実績	42	42	42					
説明(算式等)			達成率								
活動指標	指標名称	補助金交付件数(件)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画	
			実績	6	4	5					
説明(算式等)			達成率	100.0%	100.0%	100.0%					
成果指標	指標名称	整備面積(m <sup>2</sup> )	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標	
			実績	800	624	608					
説明(算式等)			達成率	100.0%	100.0%	100.0%				10	
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)										
	補助要件	・補助対象となる生活道路:幅員3m以上、 ・補助額:工事費の2分の1以内									
	整備件数	・昭和53年~平成28年:214件 平成28年度要望件数									
		・5件(十日町2件、沖の町1件、松本1件、鳥越1件)									
成果(どのような状態になったか)	整備を行ったことにより、生活環境の向上が図られた。										

(DO) 実行

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)		
事業費・・・①	1,799	1,500	1,523	2,000			歳入の積算内訳		
内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	受益者負担								
	その他特財								
一般財源	1,799	1,500	1,523	2,000	0	0	主な歳出の内訳		
人件費・・・②	1,249	1,874	2,167	2,322	0	0	生活道路整備費補助金		
内訳	正規職員(人)	0.16	0.24	0.28	0.30			H28 舗装工:4件、その他:1件	
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741				
費用合計(①+②)	3,048	3,374	3,690	4,322	0	0			
臨時嘱託等(人)									
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)									

(CHECK) 自己評価

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	<input checked="" type="radio"/> 結びついている <input type="radio"/> 見直しの余地がある	生活道路整備補助を行うことにより、生活道路が整備され生活環境の向上が図られる。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	<input checked="" type="radio"/> 適切である <input type="radio"/> 見直しの余地がある	安全で快適な生活環境が実現できたため適切であると考えられる。
有効性	③成果の向上余地がない か	<input type="radio"/> 向上の余地がない <input checked="" type="radio"/> 向上の余地がある	事業費の拡充を図ることにより向上の余地があると考えられる。
効率性	④成果を下げずに事業費を 削減できないか	<input type="radio"/> 削減の余地がない <input checked="" type="radio"/> 削減の余地がある	補助率及び該当要件の変更を図れば削減の余地はあると考えられる。
	⑤人員や実施形態は 適正か	<input checked="" type="radio"/> 改善の余地がない <input type="radio"/> 改善の余地がある	削減の余地無し
	⑥他自治体と連携できる か	<input checked="" type="radio"/> できない <input type="radio"/> できる	対象施設等が他市町村とまたがっている箇所でもあれば連携も可能であるが、現在そのような箇所は無い。
	⑦官民協働できるか	<input type="radio"/> できない <input checked="" type="radio"/> できる	あくまで個人資産であるため、官民協働でできるものは補助金交付のみと判断される。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	<input type="radio"/> なっていない <input checked="" type="radio"/> なっている	毎年、要望がある為実状にあった補助事業であると考えられる。



6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H28実績評価)
実施した地区については、生活環境の向上につながっているが、昨年度と同様、要望数に対し事業費が圧倒的に少ないため今後も事業費の拡充を図る必要がある。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

要望数が年々増加傾向にあることから事業費の拡充を図る。
-----------------------------

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H28実績評価)
事業費の拡充を図る。

(ACTION) 改善

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H28実績評価)	
所属長評価	市民の生活環境向上につながり一定の成果があった。よって、今後も継続的にかつ事業費の拡充を図って行く必要がある。	所属長評価	市民の生活環境向上につながり一定の成果があった。よって、今後も継続的にかつ事業費の拡充を図って行く必要がある。
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

(PLAN) 計画

1. 基本事項

事務事業名	道路台帳整備事業			事務事業コード	421-103-51
総合計画	基本目標	4	社会生活基盤が整い、安全で快適なまち	担当課	都市整備課
	政策名	2	安全安心で住みやすい生活環境基盤を整備する	担当者	平賀 悠介
	施策名	1	安全で人にやさしい道路の整備	内線	531
事業区分	<input type="radio"/> 独自事業 <input checked="" type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input type="radio"/> 評価事業 <input checked="" type="radio"/> 説明事業
法令根拠	道路法第28条第1項				
条例・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計	8款2項1目	道路橋りょう総務事業費	予算コード	01-080201-0200
事業期間	<input type="radio"/> 単年度    事業年度 平成    年度 (1年限りの事業)				
	<input type="radio"/> 期間限定    始期    年度 ~ 終期    年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)				
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し(継続)    開始年度 平成    年度~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	道路管理上、道路構造等を把握する必要があるため道路台帳整備を行うものである。	事業内容	1. 道路が異動になっている箇所監視及び把握。 2. 他道路管理者との監視区分協議。 3. 整備委託。		
対象	市道中道1号線ほか604路線				
目指す状態	1. 道路法第28条第1項に基づき、これを調整し保管し、同条第3項により、閲覧に応じる。 2. 管理する上での確かな状況を確認すること。	実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 (    )		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	道路延長(Km)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
			実績	303	304	304				
活動指標	指標名称	道路台帳整備済み市道延長(Km)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	実績		実績	303	304	304				
	達成率		達成率	100.0%	100.0%	100.0%				
成果指標	指標名称	—	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	実績		実績							
	達成率		達成率							
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	道路台帳(H29末現在) ・道路延長: 303.7km ・歩道延長: 34.6km ・道路面積: 5,912,442㎡									
成果(どのような状態になったか)	管理道路の構造等の状況を把握することができ、今後、的確な道路管理を行うことができる。									

(DO) 実行

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)		
事業費・・・①	1,750	2,430	2,665	3,242			歳入の積算内訳		
内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	受益者負担								
	その他特財								
一般財源	1,750	2,430	2,665	3,242	0	0	主な歳出の内訳		
人件費・・・②	1,249	1,015	1,780	2,322	0	0	道路台帳補正業務委託料	2,430	
内訳	正規職員(人)	0.16	0.13	0.23	0.30			道路台帳管理システム保守点検	235
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741				
費用合計(①+②)	2,999	3,445	4,445	5,564	0	0			
臨時嘱託等(人)									
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)									

1. 基本事項

事務事業名	市道角沢松本線道路改良事業			事務事業コード	421-104-51
総合計画	基本目標	4	社会生活基盤が整い、安全で快適なまち	担当課	都市整備課
	政策名	2	安全安心で住みやすい生活環境基盤を整備する	担当者	本堂 敏
	施策名	1	安全で人にやさしい道路の整備	内線	529
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input type="radio"/> 評価事業 <input checked="" type="radio"/> 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計	8款2項3目	角沢松本線整備事業費	予算コード	01-080203-1601
事業期間	<input type="radio"/> 単年度    事業年度 平成    年度    (1年限りの事業)				
	<input checked="" type="radio"/> 期間限定    始期 25 年度 ~ 終期 30 年度    (独自事業は基本的に平成32年まで)				
	<input type="radio"/> 単年度繰り返し(継続)    開始年度 平成    年度~    (期限の定めのない事業)				


2. 事務事業の概要

目的	市民の生活基盤の確保を図る。	事業内容	1. 道路築造に必要な現地調査 2. 関係機関との協議 3. 用地調査、買収 4. 改良、舗装工事		
対象	市道角沢松本線 (L=510m)				
目指す状態	車両と歩行者の通路を分離し、円滑な車両の通行の確保と歩行者の交通安全を図る。	実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 (    )		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
			実績	0	0	0	0	1,500	
説明(算式等)	達成率								
活動指標	指標名称	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
			実績	5,999	14,126	27,231			
説明(算式等)	達成率	4.4%	10.5%	20.2%				100%	
成果指標	指標名称	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
			実績	23	53	103			
説明(算式等)	達成率	4.4%	10.5%	20.2%				100%	

(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)

位置図 	年度別事業内容								
		H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	合計
	測量設計	510m	排水路	修正設計					510m
	用地調査			200m	310m				510m
	用地買収				200m	310m			510m
	改良工事						510m		510m
	舗装工事						510m		510m

※H27に事業完了期間を見直した。H29→H30  
 ※H27に全体事業費を見直した。C=110,000→135,000千円

成果(どのような状態になったか)    平成25年度から新規事業として着手。平成30年度完成を目指す。

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)			
事業費・・・①	981	8,127	13,105	24,862			歳入の積算内訳			
内訳	国庫支出金	528	4,427	7,177	13,506		社会資本整備総合交付金	13,050 × 0.55	7,177	
	県支出金						地方債		5,300	
	受益者負担									
	その他特財			5,300	10,200	0				
一般財源	453	3,700	628	1,156	0	0	主な歳出の内訳			
人件費・・・②	1,562	4,451	5,186	3,561	0	0	需用費		2	
内訳	正規職員(人)	0.20	0.57	0.67	0.46			手数料		2
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741			使用料		1
費用合計(①+②)	2,543	12,578	18,291	28,423	0	0	測量設計業務委託料		5,093	
臨時嘱託等(人)							工事請負費		1,739	
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)	前年度の道路改良における国の交付率が低く、評価年度の事業費が増加した。						公有財産購入費		5,221	
							補償費		1,047	

(PLAN) 計画

1. 基本事項

事務事業名	空き家バンク事業			事務事業コード	422-101-51
総合計画	基本目標	4	社会生活基盤が整い、安全で快適なまち	担当課	都市整備課
	政策名	2	安全安心で住みやすい生活環境基盤を整備する	担当者	齋藤 亜衣
	施策名	2	住みよい住宅環境の整備	内線	523
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠	空き家対策の促進に関する特別措置法				
条例・要綱等	新庄市空き家バンク制度要綱				
予算・事務事業名	一般会計	8款5項1目	公営住宅管理事業費	予算コード	01-080501-0200
事業期間	<input type="radio"/> 単年度		事業年度 平成 年度	(1年限りの事業)	
	<input type="radio"/> 期間限定		始期 28 年度 ~ 終期 32 年度	(独自事業は基本的に平成32年まで)	
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し(継続)		開始年度 平成 年度 ~	(期限の定めのない事業)	

2. 事務事業の概要

目的	空き家等の情報を提供することにより空き家等を有効活用し、空き家の増加の防止及び定住促進による地域の活性化を図る	事業内容	空き家物件の市場流通を促進させるため空き家情報を広く情報発信する。		
対象	空き家の所有者、及び利用希望者				
目指す状態	空き家の流通の拡大	実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ( )		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	空き家の戸数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込	
			実績				490				
説明(算式等)			達成率								
活動指標	指標名称	空き家バンク登録戸数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画	
			実績			15					
説明(算式等)		累計	達成率								
成果指標	指標名称	バンク登録物件の活用件数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標	
			実績		-	1					50
説明(算式等)		累計	達成率								
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)										
			年度	H28	H29	H30	H31	H32			
		新規登録	15								
		登録累計	15								
		新規活用	1								
		活用累計	1								
成果(どのような状態になったか)	空き家バンクを創設することにより、広く情報発信することができた。										

(DO) 実行

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)	
事業費・・・①			415	1,090			歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金							0
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
	一般財源	0	0	415	1,090	0	0	主な歳出の内訳
人件費・・・②	0	0	2,864	2,864	0	0	委託料	405
内訳	正規職員(人)		0.37	0.37				
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741			
費用合計(①+②)	0	0	3,279	3,954	0	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

(CHECK) 自己評価

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	<input checked="" type="radio"/> 結びついている <input type="radio"/> 見直しの余地がある	多くの問い合わせがあり、空き家所有者、中古家屋購入予定者を結びつけることにより、空き家の有効活用に合致している。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	<input checked="" type="radio"/> 適切である <input type="radio"/> 見直しの余地がある	空き家対策を推進するうえで、有効な手段の一つである。
有効性	③成果の向上余地がない か	<input type="radio"/> 向上の余地がない <input checked="" type="radio"/> 向上の余地がある	登録数が増えれば、成果も向上。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	<input checked="" type="radio"/> 削減の余地がない <input type="radio"/> 削減の余地がある	宅建協会に必要最低限の価格で調査委託している。
	⑤人員や実施形態は 適正か	<input checked="" type="radio"/> 改善の余地がない <input type="radio"/> 改善の余地がある	人員は適正である。
	⑥他自治体と連携できる か	<input checked="" type="radio"/> できない <input type="radio"/> できる	自治体ごとに、空き家利活用補助が異なる。
	⑦官民協働できるか	<input type="radio"/> できない <input checked="" type="radio"/> できる	軌道に乗れば、宅建協会に事務局を移行することも可能。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	<input type="radio"/> なっていない <input checked="" type="radio"/> なっている	空き家の活用が図られている。



6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H28実績評価)
事業実施初年度ではあるものの、登録数、活用数ともまだまだ少ない状況にある。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

他自治体の空き家バンクでの助成等を調査
---------------------

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H28実績評価)
空き家バンク登録及び活用に対し、補助金等のメリットがあれば、登録数が増える可能性大

(ACTION) 改善

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H28実績評価)	
所属長評価		所属長評価	事業開始初年度であり、登録件数及び利用件数は少ないものの、空き家対策には有効な手段の一つであり、継続することにより、事業の成果が見込まれる。 補助金等について、検討が必要。
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名	空き家利活用促進事業			事務事業コード	422-102-51
総合計画	基本目標	4	社会生活基盤が整い、安全で快適なまち	担当課	都市整備課
	政策名	2	安全安心で住みやすい生活環境基盤を整備する	担当者	佐藤勝幸
	施策名	2	住みよい住宅環境の整備	内線	521
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠	空き家対策特別措置法				
条例・要綱等	新庄市インスペクター登録支援事業補助金交付要綱				
予算・事務事業名	一般会計	8款5項1目	公営住宅管理事業費	予算コード	01-080501-0200
事業期間	<input type="radio"/> 単年度    事業年度 平成    年度    (1年限りの事業)				
	<input checked="" type="radio"/> 期間限定    始期 27 年度 ~ 終期 32 年度    (独自事業は基本的に平成32年まで)				
	<input type="radio"/> 単年度繰り返し(継続)    開始年度 平成    年度 ~    (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	空き家等の流通を促進することで空き家の解消と発生を抑制することを目的とする	事業内容 (インスペクターとは?) 消費者が中古住宅の取引時点の物件の状態・品質を把握できるようにするため、第三者が客観的に住宅の検査・調査を行う既存住宅の診断士のこと。	空き家活用のためインスペクターの養成を行い、物件の適正評価を基に活用可能物件の流通促進を図る。		
対象	新庄市内の不動産取引業協会関係者、市内の空き家				
目指す状態	中古物件の適正な評価を行う事で中古市場への流通拡大を目指す		実施形態 <input type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 (    )		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	空き家総数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込	
活動指標	インスペクター登録数	実績			475	490					
		達成率									
成果指標	空き家の減少数(件)	実績			0	1					
		達成率			0.0%	10.0%					
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)										
				H27	H28	H29	H30	H31			
		インスペクター単年度登録数	7	5							
		インスペクター累計登録数	7	12							
		空き家バンク単年度活用数	0	1							
	空き家バンク累計活用数	0	1								
	H29に新庄市空家等対策計画を策定予定。										
成果(どのような状態になったか)	中古住宅の流通に必要な中古物件の適正評価を行う資格である「インスペクター」に登録者を増やすことが出来た。										

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)	
事業費 ... ①		159	307	1,012			歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金	159						
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
一般財源	0	0	307	1,012	0	0	主な歳出の内訳	
人件費 ... ②	0	0	1,703	2,477	0	0	謝金	210
内訳	正規職員(人)		0.22	0.32			消耗品費	37
	1人当たり単価		7,808	7,741	7,741		補助金	60
費用合計(①+②)	0	159	2,010	3,489	0	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

(CHECK) 自己評価

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的妥当性	①事務事業の目的が施策に結びついているか	<input checked="" type="radio"/> 結びついている <input type="radio"/> 見直しの余地がある	空き家利活用のため、インスペクターの養成は必要
	②対象や目指す状態が適当であるか	<input checked="" type="radio"/> 適切である <input type="radio"/> 見直しの余地がある	
有効性	③成果の向上余地がないか	<input type="radio"/> 向上の余地がない <input checked="" type="radio"/> 向上の余地がある	市民(空き家の所有者)に対し、インスペクターについて理解してもらうことで、空き家の減少につなげる
	④成果を下げずに事業費を削減できないか	<input checked="" type="radio"/> 削減の余地がない <input type="radio"/> 削減の余地がある	
効率性	⑤人員や実施形態は適正か	<input checked="" type="radio"/> 改善の余地がない <input type="radio"/> 改善の余地がある	空き家対策強化が必要で、最低限の人員配置
	⑥他自治体と連携できるか	<input type="radio"/> できない <input checked="" type="radio"/> できる	定住自立圏構想による、空き家対策の連携が可能
	⑦官民協働できるか	<input type="radio"/> できない <input checked="" type="radio"/> できる	宅建協会と連携し、空き家の利活用促進
	⑧地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	<input type="radio"/> なっていない <input checked="" type="radio"/> なっている	空き家対策は重要

(ACTION) 改善

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H28実績評価)
インスペクターの資格が有効に活用されているか。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

宅建協会に加え、建設業界などにも、インスペクター登録を促し、また、資格を有効活用するように助言する。  
 29年度中に策定予定の新庄市空家等対策計画に基づき、空き家バンク事業とも連動させて空き家活用を促進させる。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H28実績評価)
宅建協会にインスペクターによる空き家の適正な診断と、利活用を促す。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H28実績評価)	
所属長評価	宅建協会との連携しながら空き家活用の促進を目指す。又、定住自立圏構想による地域間連携を視野に作業を進める必要がある。	所属長評価	新庄市空家等対策計画を策定し、空き家対策を促進する。又、定住自立圏構想による地域間連携を視野に作業を進める必要がある。
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				



(PLAN) 計画

1. 基本事項

事務事業名	住宅リフォーム総合支援事業			事務事業コード	422-202-51
総合計画	基本目標	4	社会生活基盤が整い、安全で快適なまち	担当課	都市整備課
	政策名	2	安全安心で住みやすい生活環境基盤を整備する	担当者	齋藤 亜衣
	施策名	2	住みよい住宅環境の整備	内線	523
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業 <input type="radio"/> 評価区分			<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業	
法令根拠					
条例・要綱等	平成24年度新庄市住宅リフォーム総合支援事業費補助金交付要綱				
予算・事務事業名	一般会計	8款4項1目	都市計画総務事業費	予算コード	01-080401-0202
事業期間	○ 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	● 期間限定 始期 年度 ~ 終期 32 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)				
	○ 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	住宅の質の向上及び住宅投資の波及効果による経済の活性化	事業内容	【一般型リフォーム補助】 部分補強、省エネ、バリアフリー、県産木材使用、克雪化を含む住宅のリフォーム工事を行う建て主に対して工事費の1割(上限20万円)を補助する。		
対象	自らが住む住宅の改修工事を行う建て主		【耐震改修補助】 建築士による耐震診断を受け、診断結果が評定0.7未満の住宅の耐震改修工事を行う建て主に対して工事費の5割(上限120万円)を補助する。		
目指す状態	住宅の質の向上及び住宅投資の波及効果による経済の活性化		実施形態 <input type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ( )		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	住宅数(棟)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
			実績	13,108	13,108	13,107				
	説明(算式等)	共同住宅を除く(税務課課税台帳)	達成率							
活動指標	指標名称	申請受付件数(件)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
			実績	156	147	157				
	説明(算式等)		達成率	120.0%						
成果指標	指標名称	補助金対象事業費(千円)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
			実績	367,791	323,274	370,967				
	説明(算式等)		達成率							
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	<補助要綱> <一般リフォーム>部分補強、省エネ、バリアフリー、県産木材使用、克雪化を含む住宅リフォーム工事に工事費の1割且つ20万円以内で補助金を交付(人口減少対策型リフォーム)三世帯世帯、移住世帯、新婚世帯、子育て世帯、近居世帯のいずれかに該当する場合、工事費の2割且つ30万円以内で補助金を交付 <耐震改修>建築士による耐震診断の結果が評定0.7未満の住宅の耐震改修工事に工事費の5割且つ120万円以内で補助金を交付									
	<一般リフォーム実績> 申請件数 155件 補助金額 27,116千円 対象事業費 323,274千円					<耐震改修実績> 申請件数 2件 補助金額 1,178千円 対象事業費(内数) 2,358千円				
成果(どのような状態になったか)	本事業に伴い3億円以上の対象工事の発注が行われ経済活動も促進されたと思われる。									

(DO) 実行

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)	
事業費・・・①	25,530	25,530	28,304	40,310			歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金	427	0	332	3,000		社会資本整備総合交付金	332
	県支出金	25,024	25,530	27,784	34,150		山形県住宅リフォーム総合支援事業費補助金	27,784
	受益者負担							
	その他特財							
一般財源	79	0	188	3,160	0	0	主な歳出の内訳	
人件費・・・②	5,700	5,309	5,651	5,651	0	0	新庄市住宅リフォーム総合支援事業費補助金	
内訳	正規職員(人)	0.73	0.68	0.73	0.73		一般リフォーム 154件	27,116
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741		耐震改修分 2件	1,178
費用合計(①+②)	31,230	30,839	33,955	45,961	0	0	消耗品費	10
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	補助金により、リフォームへの意識が向上している
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	市民の住生活改善につながっている。
有効性	③成果の向上余地がない か	● 向上の余地がない ○ 向上の余地がある	市の上乗せを行わないかぎり、向上の余地はない。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	一般リフォーム補助金は100%県補助金(市の上乗せなし)
	⑤人員や実施形態は 適正か	○ 改善の余地がない ● 改善の余地がある	業務内容に専門性がなく、技師が担当する必要性は乏しい。経済活性化の目的に合わせ、受付を他課にすることも検討すべき。
	⑥他自治体と連携できる か	● できない ○ できる	対象が新庄市の住宅のみであるため。
	⑦官民協働できるか	● できない ○ できる	一部の業者に発注が集中する可能性がある。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	市民の住生活改善につながっている。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H28実績評価)

市独自の上乗せがないため、これまで以上の効果が見込まれない。  
多くの自治体(最上郡は全町村)が独自の上乗せを行っている。  
耐震改修の件数が少ない。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

住宅支援制度のパンフレットを作製し、市民に配布。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H28実績評価)

独自の上乗せはないものの、2年前より近居世帯を対象に追加している。  
耐震診断と合わせて耐震改修に誘導する。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H28実績評価)	
所属長 評価	市の持ち出し分無しでは今後の展開は望めない。もっと上乗せや独自の補助内容を充実させるべき。	所属長 評価	これまで補助を受けた市民との平等性を考え、上乗せは行わず現行の内容で継続。 県の事業継続の動きを把握していく。
今後の 方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の 方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

PLAN 計画

1. 基本事項

事務事業名	土地開発公社業務			事務事業コード	422-203-51
総合計画	基本目標	4	社会生活基盤が整い、安全で快適なまち	担当課	都市整備課
	政策名	2	安全安心で住みやすい生活環境基盤を整備する	担当者	阿部 出帆
	施策名	2	住みよい住宅環境の整備	内線	526
事業区分	<input type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input checked="" type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input type="radio"/> 評価事業 <input checked="" type="radio"/> 説明事業
法令根拠	公有地の拡大の推進に関する法律第17条第1項及び第2項				
条例・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計	8款1項1目	土木総務事業費	予算コード	01-080101-0200
事業期間	<input type="radio"/> 単年度                      事業年度 平成      年度                      (1年限りの事業)				
	<input type="radio"/> 期間限定                      始期                      年度 ~                      終期                      年度                      (独自事業は基本的に平成32年まで)				
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し(継続)                      開始年度 平成                      年度 ~                      (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	公有地の取得及び住宅用地の造成	事業内容	宅地分譲(1区画) 小桧室二期地区5区画の宅地分譲に向けた用地取得及び造成 同完成土地5区画の分譲		
対象	土地				
目指す	公共用地、公用地等の取得、管理、処分を行なうことにより、地域の秩序ある整備と市民福祉の増進に寄与することを目的とする。	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 (                      )		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	未分譲地	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
			実績	3区画	4区画	4区画				
活動指標	指標名称	土地分譲数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
実績	1区画	1区画	0区画							5区画
成果指標	指標名称	分譲率	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
実績	60%	80%	80%							100%
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	○平成23年度 小桧室二期地区 : 用地測量、用地取得 ○平成24年度 小桧室二期地区 : 宅地造成工事(5区画)、宅地分譲(1区画) ○平成25年度 小桧室二期地区 : 宅地分譲(1区画) ○平成26年度 小桧室二期地区 : 宅地分譲(1区画) ○平成27年度 小桧室二期地区 : 宅地分譲(1区画) ○平成28年度 小桧室二期地区 : 宅地分譲(0区画)									
成果(どのような状態になったか)	小桧室2期分譲地5区画のうち、平成28年度は分譲までに至らなかったため、残り1区画。									

DO 実行

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)	
事業費・・・①	0	0	0	0			歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
一般財源	0	0	0	0	0	0	主な歳出の内訳	
人件費・・・②	0	3,670	5,186	3,638	0	0		
内訳	正規職員(人)		0.47	0.67	0.47			
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741			
費用合計(①+②)	0	3,670	5,186	3,638	0	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

(PLAN) 計画

1. 基本事項

事務事業名	建築確認及び建築に係る調査指導事務			事務事業コード	422-204-51
総合計画	基本目標	4	社会生活基盤が整い、安全で快適なまち	担当課	都市整備課
	政策名	2	安全安心で住みやすい生活環境基盤を整備する	担当者	齋藤 亜衣
	施策名	2	住みよい住宅環境の整備	内線	523
事業区分	<input type="radio"/> 独自事業 <input checked="" type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input type="radio"/> 評価事業 <input checked="" type="radio"/> 説明事業
法令根拠	建築基準法、山形県事務処理の特例に関する条例第2条				
条例・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計	8款4項1目	都市計画総務事務費	予算コード	01-080401-0201
事業期間	<input type="radio"/> 単年度    事業年度 平成    年度    (1年限りの事業)				
	<input type="radio"/> 期間限定    始期    年度 ~ 終期    年度    (独自事業は基本的に平成32年まで)				
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し(継続)    開始年度 平成    年度 ~    (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	建築基準法に基づく適正な建築行為。	事業内容	建築確認に関連した申請等で必要な内容を審査し適切な指導を行う。		
対象	建築基準法に基づく申請が必要な建築物。				
目指す状態	建築基準法に適合した、安全で安心な生活環境の形成を図る。	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 (    )		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込			
			実績									
活動指標	確認申請受付件数(件)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画			
		実績	226	219	223							
		達成率										
成果指標	—	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標			
		実績										
		達成率										
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)											
	年度	専用住宅	併用住宅	店舗	車庫	事務所	工場	作業所	その他建物	計	その他申請	合計
	22	79	3	1	8	3	3	2	15	114	68	182
	23	99	3	5	7	1	1	2	14	132	72	204
	24	97	3	6	12	8	3	1	18	148	67	215
	25	109	1	8	14	5	7	0	30	174	99	273
	26	68	6	12	16	2	1	1	26	132	94	226
	27	84	1	6	15	4	5	1	28	144	75	219
	28	93	8	3	6	6	8	0	30	154	69	223
	成果(どのような状態になったか)	県に進達した。										

(DO) 実行

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H29)	
事業費・・・①	0	0	25	83			歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金	0	0	0			山形県市町村総合交付金	
	県支出金	188	188	142	188		(建築基準法補助執行事務)	
	受益者負担							
	その他特財							
	一般財源	-188	-188	-117	-105	0	0	主な歳出の内訳
人件費・・・②	3,045	3,045	3,045	2,864	0	0	消耗品費	
内訳	正規職員(人)	0.39	0.39	0.27	0.37			
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741			
費用合計(①+②)	3,045	3,045	3,070	2,947	0	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

1. 基本事項

事務事業名	木造住宅耐震診断補助事業			事務事業コード	422-205-51
総合計画	基本目標	4	社会生活基盤が整い、安全で快適なまち	担当課	都市整備課
	政策名	2	安全安心で住みやすい生活環境基盤を整備する	担当者	佐藤 栄一
	施策名	2	住みよい住宅環境の整備	内線	523
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠	耐震改修促進法				
条例・要綱等	新庄市耐震診断士派遣事業実施要綱				
予算・事務事業名	一般会計	8款4項1目	都市計画総務事務費(建築関係)	予算コード	01-080401-0202
事業期間	<input type="radio"/> 単年度                      事業年度 平成      年度                      (1年限りの事業)				
	<input checked="" type="radio"/> 期間限定                      始期      年度 ~ 終期 32 年度                      (独自事業は基本的に平成32年まで)				
	<input type="radio"/> 単年度繰り返し(継続)      開始年度 平成      年度~                      (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	市内建築物の耐震化の促進	事業内容	自己が所有する木造住宅の耐震診断を行おうとする者に対し診断費用の一部を補助する。		
対象	市内にある木造住宅の所有者で耐震診断をしようとする者				
目指す状態	個人の所有する木造住宅の耐震化を進めることで、そこで生活する市民の人命や財産を保護することを目的とする。	実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 (                      )		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	木造住宅数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
			実績	9,530	9,530	9,530				
説明(算式等)	達成率									
活動指標	指標名称	補助件数(件)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
			実績	5	0	13				
説明(算式等)	達成率									
成果指標	指標名称	住宅の耐震化率(%)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
			実績	61	61	61				
説明(算式等)	累計実績戸数/計画時総戸数	達成率	81.3%	81.3%	81.3%					
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	・ 昭和56年5月31日以前に建築された戸建住宅で、在来軸組工法による木造平屋建て又は木造2階建て住宅(高床式を除く)に対して耐震診断士を派遣し耐震診断を実施する。併せて補強計画案を作成する									
成果(どのような状態になったか)	耐震診断の結果を受け、耐震改修を行った住宅があり、耐震化が促進した。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)		
事業費・・・①	500	0	1,685	1,588			歳入の積算内訳		
内訳	国庫支出金	250	0	842	794			1,684千円×50%	842
	県支出金								
	受益者負担								
	その他特財								
一般財源	250	0	843	794	0	0	主な歳出の内訳		
人件費・・・②	1,796	1,405	2,090	2,090	0	0	委託料		
内訳	正規職員(人)	0.23	0.18	0.27	0.27			129.6千円×13件=1684.8千円	1,685
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741				
費用合計(①+②)	2,296	1,405	3,775	3,678	0	0			
臨時嘱託等(人)									
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)	今年度はPR等のほか、熊本地震の影響により希望者が増加した								

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	市内建築物の耐震化の促進に繋がっている。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	個人の所有する木造住宅の耐震化を進めることで、そこで生活する市民の人命や財産を保護することに繋がっている。
有効性	③成果の向上余地がない か	● 向上の余地がない ○ 向上の余地がある	熊本地震の影響もあり、予算を増額して対応するほどの申請があった。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	耐震診断協会に必要最低限の価格で依頼している。
	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	現在の実施形態が適正である。
	⑥他自治体と連携するこ とで効率性が高まるか	○ 効率性は高まらない ● 効率性は高まる	県の出前講座等を有効利用したい。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	耐震診断協会に委託している。
	⑨地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	住宅の耐震性能の向上が図られている。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H28実績評価)
診断をただで満足し、解決策を講じない人が多い。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

分かりやすいパンフレットを作成し、使送にて全戸配布した。 県と協力体制をとれるよう打ち合わせした。
--

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H28実績評価)
県の出前講座を有効利用し、地震対策の方法を学べるようにする。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H28実績評価)	
所属長評価	今年は申込みがなかったため、より積極的に多方面からのPRを行い安全な住宅の推進に努める。	所属長評価	熊本地震の影響で大幅に件数の伸びが見られた。今後も多方面からのPRを行い、安全な住宅の推進に努める。
今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名	市営住宅管理事業			事務事業コード	422-301-51
総合計画	基本目標	4	社会生活基盤が整い、安全で快適なまち	担当課	都市整備課
	政策名	2	安全安心で住みやすい生活環境基盤を整備する	担当者	半田 裕二
	施策名	2	住みよい住宅環境の整備	内線	524
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等	新庄市営住宅設置及び監理に関する条例、同施行規則				
予算・事務事業名	一般会計	8款5項1目	公営住宅管理事業費	予算コード	01-080501-0200
事業期間	○ 単年度		事業年度 平成 年度	(1年限りの事業)	
	○ 期間限定		始期 年度 ~ 終期 年度	(独自事業は基本的に平成32年まで)	
	● 単年度繰り返し(継続)		開始年度 昭和 47 年度 ~	(期限の定めのない事業)	

2. 事務事業の概要

目的	健康で文化的な生活を営むに足りる住宅を整備し、これを住宅に困窮する低所得者に対して低廉な家賃で賃貸することにより、生活の安定と社会福祉の増進に寄与する。	事業内容	市営住宅の良好な住環境を維持するため、計画的かつ経済的な維持修繕を図る。 また、入居ニーズに応えるため、退去世帯が生じた場合は早期の募集を行う。		
対象	・入居基準に合致する世帯				
目指す状態	・市営住宅の適正な管理及び運営	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ( )		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	入居世帯数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込																																							
			実績	357	358	352																																											
説明(算式等)	年度末入居世帯数	達成率																																															
活動指標	指標名称	入居者募集回数(回)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画																																							
			実績	4	4	6																																											
説明(算式等)	達成率	100.0%																																															
成果指標	指標名称	入居率(%)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標																																							
			実績	98.6	98.9	97.2																																											
説明(算式等)	達成率	98.6%	98.9%	97.2%						100																																							
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)																																																
	○年度別申込状況 <table border="1"> <tr><th>年度</th><th>20</th><th>21</th><th>22</th><th>23</th><th>24</th><th>25</th><th>26</th><th>27</th><th>28</th></tr> <tr><td>募集戸数</td><td>19</td><td>127</td><td>80</td><td>31</td><td>21</td><td>23</td><td>17</td><td>25</td><td>52(戸)</td></tr> <tr><td>申込者数</td><td>77</td><td>54</td><td>58</td><td>65</td><td>43</td><td>45</td><td>43</td><td>47</td><td>27(人)</td></tr> <tr><td>平均倍率</td><td>4.1</td><td>0.4</td><td>0.7</td><td>2.1</td><td>2.1</td><td>2</td><td>2.5</td><td>1.9</td><td>0.5(倍)</td></tr> </table>					年度	20	21	22	23	24	25	26	27	28	募集戸数	19	127	80	31	21	23	17	25	52(戸)	申込者数	77	54	58	65	43	45	43	47	27(人)	平均倍率	4.1	0.4	0.7	2.1	2.1	2	2.5	1.9	0.5(倍)	○団地名称と戸数 北新町団地 2棟 40戸 玉の木団地 5棟 112戸 野際団地 3棟 58戸 小桧室団地 3棟 72戸 東山団地 2棟 80戸 計 15棟 362戸			
年度	20	21	22	23	24	25	26	27	28																																								
募集戸数	19	127	80	31	21	23	17	25	52(戸)																																								
申込者数	77	54	58	65	43	45	43	47	27(人)																																								
平均倍率	4.1	0.4	0.7	2.1	2.1	2	2.5	1.9	0.5(倍)																																								
成果(どのような状態になったか)	適時の修繕により良好な住環境を保つとともに、入居ニーズに応えるべく4回の募集を行い入居率の向上につながった。																																																

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)	
事業費・・・①	26,032	23,056	26,904	16,598			歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金						退去修繕費	2,805
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財	2,576	2,536	2,805	1,700			
一般財源	23,456	20,520	24,099	14,898	0	0	主な歳出の内訳	
人件費・・・②	13,508	11,946	11,224	11,224	0	0	委員報酬	6
内訳	正規職員(人)	1.73	1.53	1.45	1.45		報償費	147
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741		修繕料	23,701
費用合計(①+②)	39,540	35,002	38,128	27,822	0	0	手数料	348
臨時嘱託等(人)							委託料	2,033
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	住宅に困窮する低額所得者への生活環境の安定を図ることができたため。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	民間の賃貸住宅では、低廉な住宅の供給は難しいため。
有効性	③成果の向上余地がない か	● 向上の余地がない ○ 向上の余地がある	市営住宅の入居募集は公募が原則であることから、大幅な募集の増加は望めない。
効率性	④成果を下げずに事業費を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	施設の老朽化が進んでおり、計画的な改修、修繕が必要である。
	⑤人員や実施形態は適正か	○ 改善の余地がない ● 改善の余地がある	管理業務について委託を検討している。
	⑥他自治体と連携できるか	○ できない ● できる	家賃の徴収対策などの連携が可能である。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	管理業務について委託を検討している。
	⑧地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	住宅に困窮する低額所得者への生活環境の安定を図っている。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H28実績評価)
<ul style="list-style-type: none"> <li>施設の老朽化。</li> <li>入居者の高齢化、単身の高齢者及び障害者への対応。</li> <li>修繕等の発注業務の増大。</li> </ul>

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

長寿命化計画に基づき、入居者の需要に対応した計画的かつ効果的な改修を行う。
---------------------------------------

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H28実績評価)
長寿命化計画に基づき、入居者の需要に対応した計画的かつ効果的な改修を行う。 その他突発的な故障に対しても適宜対応し、安定した居住環境の維持に努めるために修理等の発注形態を検討する。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H28実績評価)	
所属長評価	玉の木団地の下水道切替工事を行い、居住空間の改善を図った。また、玉の木団地2号棟、小桧室1号棟の樹脂サッシ化をし、断熱性能の向上を図った。	所属長評価	計画的に改修が進んでいる。管理委託については、入居者の利便性を優先して検討する。
今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				



1. 基本事項

事務事業名	定住促進住宅管理事業			事務事業コード	422-302-51
総合計画	基本目標	4	社会生活基盤が整い、安全で快適なまち	担当課	都市整備課
	政策名	2	安全安心で住みやすい生活環境基盤を整備する	担当者	半田 裕二
	施策名	2	住みよい住宅環境の整備	内線	524
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業                    評価区分 <input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業				
法令根拠					
条例・要綱等	新庄市定住促進住宅設置及び管理に関する条例、同施行規則				
予算・事務事業名	一般会計	8款5項1目	定住促進住宅管理事業費	予算コード	01-080501-0400
事業期間	<input type="radio"/> 単年度                      事業年度 平成      年度                      (1年限りの事業)				
	<input type="radio"/> 期間限定                      始期      年度 ~ 終期      年度                      (独自事業は基本的に平成32年まで)				
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し(継続)      開始年度 平成 21 年度 ~                      (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	定住の受け皿となる低廉な住宅の供給。	事業内容	所得等により、市営住宅の入居条件に合わない世帯(中堅所得世帯)の新庄市への定住に向け、民間賃貸住宅より低廉な住宅を供給する。より多くの中堅所得世帯に住宅を提供するため、募集時期を区切らず、随時募集を行う。		
対象	中堅所得世帯				
目指す状態	本市に居住し、または居住しようとする中堅所得者の生活の安定を図り、もって持ち家の取得その他の定住の促進を図る。	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 (                      )		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	入居世帯数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
			実績	54	51	54				
説明(算式等)		達成率								
活動指標	指標名称	入居者募集回数(回)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
			実績	随時	随時	随時				
説明(算式等)		達成率								
成果指標	指標名称	入居率(%)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
			実績	68	64	68				
説明(算式等)		達成率	79.4%	75.0%	79.4%					85
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
成果(どのような状態になったか)	中堅所得世帯の定住に向け、低廉な住宅を供給できた。また、入居者募集について随時行う(受付)ことにより、入居率を維持した。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)	
事業費・・・①	2,323	5,423	4,917	3,544			歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金						退去修繕費	458
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財	793	757	458	500			
一般財源	1,530	4,666	4,459	3,044	0	0	主な歳出の内訳	
人件費・・・②	6,403	4,997	6,038	5,651	0	0	修繕費	4,612
内訳	正規職員(人)	0.82	0.64	0.78	0.73		委託料	158
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741			
費用合計(①+②)	8,726	10,420	10,955	9,195	0	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

(CHECK) 自己評価

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	中堅所得世帯の定住のための受け皿となっている。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	民間賃貸住宅経営者を圧迫しない程度の家賃設定であり、適当である。
有効性	③成果の向上余地がない か	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	入居率を向上させることが、成果の向上となる
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	住宅は経年により老朽が進行するため、管理費が年々増加することは確実であり削減できない。
	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	管理業務について委託を検討している。
	⑥他自治体と連携できる か	● できない ○ できる	定住者を巡り競合関係にあるため。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	県営住宅は21年度から指定管理者制度を導入しており、定住促進住宅でも導入の可否を検討する余地がある。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	定住を図るため低廉な住宅を供給するという観点から妥当である。



6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H28実績評価)
H28に駐車場整備を行ったが、目標の入居率には達していない。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

退去修繕時に、3部屋中2部屋をフローリング化しており、若い世代の求める住居に修繕中。駐車場も含めて、ホームページに掲載しているが、他課との連携も検討中。
--

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H28実績評価)
定住促進住宅の利点(駐車場、子育て割引等)について、PRが必要。

(ACTION) 改善

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H28実績評価)	
所属長評価	入居よりも退去が多い状態が続いているため、効果的な修繕をし、随時入居できる環境を整備しておく必要がある。更なる入居率を向上させるには、駐車場の整備に合わせ、子育て世代以外で、定住を望む人向けの要件の再検討が必要になってきていると考える。	所属長評価	改善は続けているが、入居率は向上していない。定住促進住宅の入居対象者のニーズを調査し、有効な改善計画を立てる必要がある。
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名	新庄市営住宅ストック改善事業			事務事業コード	422-303-51
総合計画	基本目標	4	社会生活基盤が整い、安全で快適なまち	担当課	都市整備課
	政策名	2	安全安心で住みやすい生活環境基盤を整備する	担当者	佐藤 栄一
	施策名	2	住みよい住宅環境の整備	内線	523
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠	公営住宅法				
条例・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計	8款5項1目	公営住宅改善事業費	予算コード	01-080501-0300
事業期間	<input type="radio"/> 単年度                      事業年度 平成      年度                      (1年限りの事業)				
	<input checked="" type="radio"/> 期間限定                      始期 20 年度 ~ 終期 32 年度                      (独自事業は基本的に平成32年まで)				
	<input type="radio"/> 単年度繰り返し(継続)                      開始年度 平成      年度~                      (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	保有している市営住宅の適正な維持管理を行う。	事業内容	平成20年度に既存住宅の現状を調査し把握したうえで、建て替え事業を含めた維持管理を行うための総合的な改修計画を策定し、改修を行う。		
対象	新庄市営住宅 各団地				
目指す状態	保有している市営住宅の適正な維持管理を行う。	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 (                      )		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	管理団地数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
			実績	17	17	17				
説明(算式等)			達成率							
活動指標	指標名称	改善箇所数(箇所)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
			実績	5	3	3				
説明(算式等)			達成率	45.5%						
成果指標	指標名称	計画事業の実施額(千円)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
			実績	39,504	20,571	11,451				
説明(算式等)			達成率	15.7%						
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	<input type="checkbox"/> 定住促進住宅駐車場増設工事 敷地内に駐車場を整備し、入居者の利便度の向上を図った。									
	<input type="checkbox"/> 野際団地屋外柵等改修工事 コンクリート柵を小径柵に改修し、排水の臭いや汚物の滞留への対策を行った。									
	<input type="checkbox"/> 小桧室団地2号棟ほか樹脂内窓設置工事 北側窓に樹脂サッシを取り付けて、断熱性能を向上し結露対策を行った。									
	階段室に手摺を設置し、昇降の補助及び高齢者の転倒による事故防止を図った。									
成果(どのような状態になったか)	期間内に工事は完了した。改善工事を行う事で住宅環境の改善が図れた。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)		
事業費 … ①	39,504	20,571	11,451	63,595			歳入の積算内訳		
内 訳	国庫支出金	17,777	9,188	5,151	28,618			社会資本整備総合交付金	
	県支出金							補助金対象工事費計11,448千円	
	受益者負担							11,448千円×45%=5,151千円	
	その他特財							5,151	
一般財源	21,727	11,383	6,300	34,977	0	0	主な歳出の内訳		
人件費 … ②	4,919	4,919	2,555	2,555	0	0	工事請負費		
内 訳	正規職員(人)	0.63	0.63	0.33	0.33			定住促進住宅駐車場増設工事	6,863
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741			野際団地屋外柵等改修工事	1,451
費用合計(①+②)	44,423	25,490	14,006	66,150	0	0	小桧室団地2号棟ほか樹脂内窓設置工事		3,137
臨時嘱託等(人)									
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)									

(PLAN) 計画

(DO) 実行

(CHECK) 自己評価

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	<input checked="" type="radio"/> 結びついている <input type="radio"/> 見直しの余地がある	施設の適正な維持管理により、住みよい住宅管理が整備されている
	②対象や目指す状態が 適当であるか	<input checked="" type="radio"/> 適切である <input type="radio"/> 見直しの余地がある	市営住宅の適正な維持管理を行うものである
有効性	③成果の向上余地がない か	<input type="radio"/> 向上の余地がない <input checked="" type="radio"/> 向上の余地がある	計画の前倒しなどにより、成果の向上図られる
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	<input checked="" type="radio"/> 削減の余地がない <input type="radio"/> 削減の余地がある	建築年から相当年経過しており、工事費の削減は難しい
	⑤人員や実施形態は 適正か	<input checked="" type="radio"/> 改善の余地がない <input type="radio"/> 改善の余地がある	必要最低限の人員である
	⑥他自治体と連携できる か	<input checked="" type="radio"/> できない <input type="radio"/> できる	公営住宅法上、連携できない
	⑦官民協働できるか	<input checked="" type="radio"/> できない <input type="radio"/> できる	市営住宅の維持管理であり、官民協働にはそぐわない
	⑨地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	<input type="radio"/> なっていない <input checked="" type="radio"/> なっている	施設の長寿命化のために必要である



6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H28実績評価)
今年度は、改修工事の他に1つの団地において大規模修繕があった。 今後の修繕の必要性や成果向上のため、改修工事箇所および工事の前倒し等の計画見直しが必要

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

補助金交付申請
---------

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H28実績評価)
各団地の状況を調査し、より早い時期での実施に向けた計画見直しを行う

(ACTION) 改善

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H28実績評価)	
所属長評価	補助金が少ないから先延ばしにするのではなく、市の持ち出し分を増やしてでも改善を行うべきである。	所属長評価	各団地の状況を確認しつつも、市の独自財源により計画の前倒しの実施が必要。
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名	都市公園管理事業			事務事業コード	423-101-51
総合計画	基本目標	4	社会生活基盤が整い、安全で快適なまち	担当課	都市整備課
	政策名	2	安全安心で住みやすい生活環境基盤を整備する	担当者	阿部 出帆
	施策名	3	緑とうるおいある生活環境の整備	内線	526
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等	新庄市都市公園条例、街区公園の地域団体による維持管理に関する要綱				
予算・事務事業名	一般会計	8款4項4目	公園管理事業費	予算コード	01-080404-0300
事業期間	<input type="radio"/> 単年度                      事業年度 平成      年度                      (1年限りの事業)				
	<input type="radio"/> 期間限定                      始期                      年度 ~                      終期                      年度                      (独自事業は基本的に平成32年まで)				
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し(継続)                      開始年度 平成                      年度 ~                      (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	ふれあいの場としてや、健康増進・レクリエーションの空間を提供する。	事業内容	公園内施設や広場の直営による日常管理や地区(町内会)への一部管理委託を実施。		
対象	都市公園等(最上中央公園は除く)				
目指す状態	ふれあいの場としてや、健康増進・レクリエーションの空間を安全で安心して利用できる公園を提供する。	実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input checked="" type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 (                      )		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	都市公園数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
			実績	18	18	18				
説明(算式等)	達成率									
活動指標	指標名称	地区への一部管理委託公園数(箇所)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
			実績	14	14	14				19
説明(算式等)	達成率	73.7%	73.7%	73.7%						
成果指標	指標名称	公園供用面積(ha)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
			実績	41.37	41.37	41.37				-
説明(算式等)	達成率	40.6%	40.6%	40.6%						
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	地区への一部管理委託が締結されている公園の内訳は、街区公園が10公園、近隣公園が1公園、地区公園が1公園、河川公園が10公園の計14公園となっている。									
	供用面積は、福田緑地を平成22年度に41haを新規開設、更に平成23年度に40haを新規開設したことにより、増加している(平成28年3月31日現在、街区公園計3.27ha、近隣公園2.8ha、地区公園7.7ha、総合公園21.1ha、緑地83.2ha)。									
	街区公園…中央公園、金沢公園、末広公園、足達前公園、谷地田公園、常葉町公園、下田公園、中道公園、千門町公園、 沼田公園、中の川公園、金沢東公園、小檜室1号公園、小檜室2号公園 近隣公園…八幡公園                      地区公園…最上公園                      総合公園…東山公園                      緑地…福田緑地									
成果(どのような状態になったか)	地元町内にある公園を町内会等で管理していくことにより、より愛着ある公園として又、地域コミュニティ活動の場としての活動が増えた。又、地元の方から見ていただくことにより、破損箇所等の連絡が早く早期に対応でき安全で安心して利用できる公園として効果が上がった。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)	
事業費 … ①	49,598	51,145	46,934	44,653			歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金						公園使用料	425
	県支出金						駅前ふれあい広場使用料	1,365
	受益者負担						新庄駅東口最上広域委託金	2,585
	その他特財	5,380	6,338				行政財産目的外使用料	195
	一般財源	44,218	44,807	46,934	44,653	0	0	主な歳出の内訳
人件費 … ②	6,586	6,403	5,961	4,799	0	0	需用費	22,515
内訳	正規職員(人)	0.80	0.82	0.77	0.62		役務費	502
	1人当たり単価	8,232	7,808	7,741	7,741		委託料	23,049
費用合計(①+②)	56,184	57,548	52,895	49,452	0	0	使用料及び賃借料	105
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	公園を地元町内会が維持管理することにより、きめ細やかで効率的な維持管理ができています。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	○ 適切である ● 見直しの余地がある	各町内会との協働のやり方等を見直す必要がある。
有効性	③成果の向上余地がない か	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	上記理由を改善すれば、向上すると思われる。
効率性	④成果を下げずに事業費を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	維持管理費が年々困窮していく中で、これ以上事業費を下げるのは難しい。
	⑤人員や実施形態は適正か	○ 改善の余地がない ● 改善の余地がある	1人にかかっている負担が大きい。
	⑥他自治体と連携できるか	○ できない ● できる	情報交換や、会議等を開いている。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	既に協働はしているが、より良いものにしていけるようにしたい。
	⑧地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	協働事業を行っていることにより、気軽に地域の方々と情報交換や意見交換をすることができる。

(CHECK) 自己評価

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H28実績評価)

作業を多くする町内会と、ほぼしていない町内会とで連携、協働に差が出ていた。また、町内会ごとで、管理に対する意識の差が見受けられた。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

各町内会会長へ現状の聞き取りや、公園の課題、町内の要望を随時確認している。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H28実績評価)

町内会との連携や情報交換を密に取り、互いの意識の共有を図りたい。

(ACTION) 改善

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H28実績評価)	
所属長評価	地元町内会に公園の管理委託を行うことで、市民との協働によりきめ細やかで効率的な維持管理ができ、また、地域コミュニティーの向上にも寄与している。このため、委託する町内を増やすことで交渉しているが、住民の高齢化や減少により、委託町内の増加には至っていない。	所属長評価	地元町内会に公園の管理委託を行うことで、公園がより一層地域と密接な関わりを持つようになってきている。管理委託が未契約の公園については地域が抱えている課題を鑑みつつ、新規契約に繋がるよう継続するべきである。
今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

(PLAN) 計画

1. 基本事項

事務事業名	花のまちづくり推進事業			事務事業コード	423-201-51
総合計画	基本目標	4	社会生活基盤が整い、安全で快適なまち	担当課	都市整備課
	政策名	2	安全安心で住みやすい生活環境基盤を整備する	担当者	阿部 出帆
	施策名	3	緑とうるおいある生活環境の整備	内線	526
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計	8款4項4目	公園管理事業費	予算コード	01-080404-0300
事業期間	○ 単年度		事業年度 平成 年度	(1年限りの事業)	
	● 期間限定		始期 年度 ~ 終期 32 年度	(独自事業は基本的に平成32年まで)	
	○ 単年度繰り返し(継続)		開始年度 平成 年度 ~	(期限の定めのない事業)	

2. 事務事業の概要

目的	花と緑による潤いのある美しいまちづくりを推進し、花緑の推進を通して市民協働や連携を進め、活気あるまちづくりを目指す。	事業内容	新庄市花と緑のまちづくり市民会議の運営を市民協働で行い、花と緑による潤いのある美しいまちづくりの推進。 具体的には、最上中央公園の花壇植花やハンギングバスケットの作製、ミニワイヤーバスケットへの寄せ植え講習会、かむてん公園まつり等を通して緑化意識の普及、啓蒙活動の展開。			
対象	新庄市花と緑のまちづくり市民会議		実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託
目指す状態	平成14年度に開催された「第19回全国都市緑化フェア」(やまがた花咲かフェア)の成功に向けて取り組んだ、地域、団体、企業などの市民運動を継続し、花と緑の美しい新庄市を創設する。			<input type="checkbox"/> 補助・負担	<input checked="" type="checkbox"/> 市民協働	<input type="checkbox"/> 指定管理
			<input type="checkbox"/> 事務局	<input type="checkbox"/> その他 ( )		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	新庄市花と緑の市民会議会員数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
			実績	91	88	87				
説明(算式等)		達成率								
活動指標	指標名称	かむてん公園せせらぎ花壇整備参加団体数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
			実績	29	32	34				
説明(算式等)		達成率	72.5%	80.0%	85.0%					
成果指標	指標名称	植栽株数(株)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
			実績	4,043	3,881	3,000				
説明(算式等)		達成率	80.9%	77.6%	60.0%					
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	かむてん公園まつり入場者数					せせらぎ花壇植栽参加者数				
	H24	6,000人	H27	3500人	H24	200人	H27	160人		
	H25	6,000人			H25	170人	H28	130人		
	H26	6,500人			H26	160人				
	ハンギングバスケット講習会参加者数									
	H24	39人	H27	40人						
H25	41人									
H26	30人									
成果(どのような状態になったか)	最上中央公園は「せせらぎ花壇」を中心とし、子供たちの遊びから高齢者の軽スポーツの場として、老若男女が集う憩いの公園として充実してきている。									

(DO) 実行

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)		
事業費・・・①	800	400	400	400			歳入の積算内訳		
内訳	国庫支出金						花と緑のまちづくり市民会議花緑協働事業負担金		400
	県支出金								
	受益者負担								
	その他特財								
一般財源	800	400	400	400	0	0	主な歳出の内訳		
人件費・・・②	5,059	3,279	4,025	4,799	0	0	植栽整備事業・啓蒙活動推進費		400
内訳	正規職員(人)	0.65	0.42	0.52	0.62				
	1人当たり単価	7,783	7,808	7,741	7,741				
費用合計(①+②)	5,859	3,679	4,425	5,199	0	0			
臨時嘱託等(人)	0.00								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)									

(CHECK) 自己評価

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	緑化活動を推進できている。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	地域、団体、企業などによる市民運動である。
有効性	③成果の向上余地がない か	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	内容の精査、イベントの開催等考えていけるかと思う。
	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	今現在、予算が不足している状態の中、これ以上削減する余地はない。
効率性	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	市民協働によるまちづくりが進められている。
	⑥他自治体と連携できる か	○ できない ● できる	他の自治体の緑化活動と協働することは可能かと思われる。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	今現在でも多くの市民と協働が進めているが、さらに多くの市民との協働をしていきたい。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	最上中央公園の緑化を推進するものとなっている。



6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H28実績評価)
花苗代の高騰により、一定の苗数を確保することが難しくなっている。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

予算要求や、行事内容の精査。
----------------

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H28実績評価)
苗の種類の見直し、予算の確保。

(ACTION) 改善

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H28実績評価)	
所属長評価	市民参加による花と緑の潤いのあるまちづくりのためには、事業を継続していく必要がある。	所属長評価	花による市民協働や連携を進め、活気あるまちづくりを目指すためにも、継続していく必要がある。
今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				



1. 基本事項

事務事業名	河川維持管理事業			事務事業コード	423-301-51
総合計画	基本目標	4	社会生活基盤が整い、安全で快適なまち	担当課	都市整備課
	政策名	2	安全安心で住みやすい生活環境基盤を整備する	担当者	小沼 睦
	施策名	3	緑とうるおいある生活環境の整備	内線	532
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計	8款3項2目	河川維持費	予算コード	01-080302-0100
事業期間	<input type="radio"/> 単年度                      事業年度 平成      年度                      (1年限りの事業)				
	<input checked="" type="radio"/> 期間限定                      始期                      年度 ~ 終期 32 年度                      (独自事業は基本的に平成32年まで)				
	<input type="radio"/> 単年度繰り返し(継続)                      開始年度 平成                      年度~                      (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	河川をきれいな川にして住みよい生活環境を図る。	事業内容	準用河川の維持管理・修繕工事の実施、河川清掃運動への市民参加やボランティア団体によるアダプト事業への参加。			
対象	準用河川及び「きれいな川ですみよいふるさと」運動の対象河川					
目指す状態	準用河川の維持管理、県管理河川も含めた水環境の改善。	実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 (                      )			

3. 実施状況

対象指標	指標名称	河川数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
			実績	8	8	8				
説明(算式等)	達成率									
活動指標	指標名称	アダプト事業団体数(団体)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
			実績	19	20	18				18
説明(算式等)	達成率		118.8%	125.0%	100.0%					
成果指標	指標名称	河川清掃参加人数(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
			実績	4,976	5,477	3,943				5,000
説明(算式等)	達成率		99.5%	109.5%	78.8%					
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 河川清掃実施河川…市内8河川(泉田川・大以良川・小以良川・中の川・升形川・門ヶ沢川・新田川)</li> <li>● 河川清掃実施面積…519ha</li> <li>● 今年度より年2回実施していた河川清掃を年1回実施にした。</li> <li>● ふるさとの川アダプト事業の内容</li> </ul> 県・市町村・アダプト団体が協定を結び、河川区域内での清掃、美化、環境学習等を、町内会その他の市民団体や企業を中心としたアダプト団体が実施し、活動経費の一部を県が負担する。市はアダプト団体と県との連絡調整、アダプト団体が回収した一般廃棄物の処理、活動状況に関する市民へのPRを行う。									
成果(どのような状態になったか)	河川清掃をすることによって生活環境の改善が図られた。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)	
事業費 … ①	1,122	1,118	883	1,140			歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金							
	県支出金	561	561	450	450		山形県市町村総合交付金	
	受益者負担						140+0.0111 × 10,257人 + 0.378 × 519ha	
	その他特財							
一般財源	561	557	433	690	0	0	主な歳出の内訳	
人件費 … ②	3,279	4,138	4,877	6,270	0	0	需用費	57
内訳	正規職員(人)	0.42	0.53	0.63	0.81		役務費	175
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741		委託料	0
費用合計(①+②)	4,401	5,256	5,760	7,410	0	0	使用料及び賃借料	343
臨時嘱託等(人)	0.00							
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	河川清掃の参加人数、アダプト団体数ともに増加しており、地域住民の河川 美化への関心が高まっていると思われる。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	○ 適切である ● 見直しの余地がある	河川は管理者の責任で管理すべきものであるが、協働事業とのかかわり方で 見直しが必要。
有効性	③成果の向上余地がない か	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	予算をかければ、その分河川の延長をきれいにできる。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	○ 削減の余地がない ● 削減の余地がある	ボランティア団体が増えること。
	⑤人員や実施形態は 適正か	○ 改善の余地がない ● 改善の余地がある	県と市の協力をより一層強くする。
	⑥他自治体と連携できる か	○ できない ● できる	他自治体と隣接している河川については、実施日を同日にする等の連携がで きる。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	官民協働の事業である。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	実施日が地域によって異なる場合は、地域に合わせて実施している。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H28実績評価)

河川清掃、河川アダプト事業の両事業でゴミ処理についてのトラブルがある。また、河川清掃に  
おいては強制的に活動に参加させられていると感じる市民もいることから、運動への協力要請に  
ついて配慮が必要である。

8. 課題解決に向けた現時点における  
取り組み状況

周知文書にその旨を記載。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H28実績評価)

ゴミ処理については関係者で事前に協議し、処理方法についての共通認識を持つことが必要で  
ある。また、河川清掃については、ボランティアとして活動に参加してもらうということを周知しな  
くしてはならない

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H28実績評価)	
所属長 評価	河川管理者として河川の機能維持・改善の責務を果たし、よりよい水環 境を整備するために、市民及び県と連携しながら河川愛護活動の充実 を図る。	所属長 評価	河川管理者として河川の機能維持・改善の責務を果たし、よりよい水環 境を整備するために、市民及び県と連携しながら河川愛護活動の充実 を図る。
今後の 方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の 方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

(PLAN) 計画

1. 基本事項

事務事業名		陸砂利採取計画許可業務				事務事業コード	426-201-51	
総合計画	基本目標	4	社会生活基盤が整い、安全で快適なまち				担当課	都市整備課
	政策名	2	安全安心で住みやすい生活環境基盤を整備する				担当者	松田 吉弘
	施策名	6	自然災害を防止するための基盤整備				内線	529
事業区分	<input type="radio"/> 独自事業 <input checked="" type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業		評価区分	<input type="radio"/> 評価事業 <input checked="" type="radio"/> 説明事業				
法令根拠	砂利採取法第36条第3項							
条例・要綱等								
予算・事務事業名	一般会計	8款1項1目	土木総務事業費			予算コード	01-080101-0200	
事業期間	<input type="radio"/> 単年度                      事業年度 平成      年度                      (1年限りの事業)							
	<input type="radio"/> 期間限定                      始期                      年度 ~                      終期                      年度                      (独自事業は基本的に平成32年まで)							
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し(継続)      開始年度 平成                      年度 ~                      (期限の定めのない事業)							

2. 事務事業の概要

目的	砂利の採取計画の認可その他の規制を行なうこと等により、砂利の採取に伴う災害を防止し、あわせて砂利採取業の健全な発達に資することを目的とする。	事業内容	砂利採取業者は、当該採取場の所在地を管轄する都道府県知事の認可を受けなければならない。このときに提出される採取計画認可申請書の審査にあたり、所轄建設事務所長は関係市町村長に通報し、必要に応じ意見を求める。(山形県陸砂利採取計画認可要領第4条第2項による)			
対象	砂利採取業者(砂利採取法第3条の登録を受けた業者)		本事業は、この求めに応じ回答するものである。			
目指す状態	陸地及び農地の環境保全と採取跡地の災害防止の確保。	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 (                      )			

3. 実施状況

対象指標	指標名称	市内の砂利採取業者数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込	
			実績		3	3	2				
説明(算式等)			達成率								
活動指標	指標名称	意見願受付件数(件)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画	
			実績	3	3	2					3
説明(算式等)			達成率	37.5%	37.5%	25.0%					
成果指標	指標名称		年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標	
			実績								3
説明(算式等)			達成率								
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)										
成果(どのような状態になったか)	山形県に意見書を進達した。										

(DO) 実行

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)	
事業費・・・①	0	0	0	0			歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
一般財源	0	0	0	0	0	0	主な歳出の内訳	
人件費・・・②	390	390	1,084	1,006	0	0		
内訳	正規職員(人)	0.05	0.09	0.14	0.13			
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741			
費用合計(①+②)	390	390	1,084	1,006	0	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

1. 基本事項

事務事業名		道路河川同盟会事業			事務事業コード	431-101-51	
総合計画	基本目標	4	社会生活基盤が整い、安全で快適なまち			担当課	都市整備課
	政策名	3	利便性が高く機能的な都市基盤を整備する			担当者	星川一宏
	施策名	1	機能的交通体系の確立			内線	527
事業区分		<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業		評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業		
法令根拠							
条例・要綱等							
予算・事務事業名		一般会計	8款2項1目	道路橋りょう総務事業費	予算コード	01-080201-0200	
事業期間		<input type="radio"/> 単年度                      事業年度 平成    年度                      (1年限りの事業) <input checked="" type="radio"/> 期間限定                      始期                      年度 ~ 終期 32 年度                      (独自事業は基本的に平成32年まで) <input type="radio"/> 単年度繰り返し(継続)                      開始年度 平成    年度 ~                      (期限の定めのない事業)					

2. 事務事業の概要

目的	未整備区間を解消し、地域間の交流や産業経済の発展、また、災害時の安全な交通の確保を維持する効率的な道路ネットワーク構築を促進する。	事業内容	道路・河川各同盟会による、事業促進に向けた要望を国、県を含めた関係機関に対し実施する。		
対象	高規格幹線道路、一般国道、主要地方道、一級河川最上川				
目指す	高規格道路(地域高規格道路)を始めとした、国・県実施の道路整備の促進及び直轄河川最上川の整備促進を図る。	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 (                      )		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	整備を要望する路線等の数(新庄酒田道路、国道47号、大石田畑線、最上川)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	説明(算式等)		実績	4	4	4				4
	達成率									
活動指標	指標名称	要望会、事業促進に向けた大会の開催数(回)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	説明(算式等)		実績	13	14	14				16
	達成率			81.3%	87.5%	87.5%				
成果指標	指標名称	高規格道路の供用延長(km)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	説明(算式等)		実績	36.8	39.2	39.2				105.8
	達成率			34.8%	37.0%	37.0%				
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	要望内容 新庄酒田地域高規格道路の整備を一層推進すること。 主要地方道大石田畑線の災害に強い安全・安心な道路交通網の整備を強力に推進すること。 最上川中流について未整備部における築堤、護岸等の整備を行うこと。									
成果(どのような状態になったか)	整備予算の確保									

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)	
事業費 … ①	853	881	863	852			歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
一般財源	853	881	863	852	0	0	主な歳出の内訳	
人件費 … ②	7,808	6,246	6,193	7,741	0	0	各同盟会への負担金(14団体)	863
内 訳	正規職員(人)	1.00	0.80	0.80	1.00			
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741			
費用合計(①+②)	8,661	7,127	7,056	8,593	0	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

(PLAN) 計画

(DO) 実行

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	高速交通基盤の整備進展によって機能的交通体系に結びつく。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	高規格道路網の整備進展により、産業振興、交流人口の拡大、災害時の安全な交通の確保等のストック効果が現れている
有効性	③成果の向上余地がない か	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	他同盟会と連携した活動を検討する。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	要望・陳情・会議の回数が地域の道路整備に対する熱量となり、国県へのアピールとなり、行動費は削減すべきではない。
	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	最低限度の人員で実施中である。
	⑥他自治体と連携できる か	○ できない ● できる	同盟会は複数自治体の連携組織となっている。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	高規格道路の新規事業採択には、地域の盛り上がりが必要であり、民間との連携による要望活動、大会等を検討する。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	他地域に比べ、高速道路、高規格道路の整備率の低さが課題であり、整備促進に対する要望、陳情の行動は適切である。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H28実績評価)
高速道路、高規格道路の整備が着実に進展している状況にあるが、未事業区間の早期事業化にむけ、活動強化の方策を検討する。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

国の補正予算編成作業時期に合わせて要望活動を実施している。
他同盟会等と連携したフォーラム、協議会等に参加している。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H28実績評価)
他同盟会、関係機関との情報共有、連携活動の強化が必要である。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H28実績評価)	
所属長評価	高規格道路ミッシングリンクの解消に向けて、継続的な取り組みが今後とも必要である。	所属長評価	高規格道路ミッシングリンクの解消に向けて、今後とも継続的な取り組みが今後とも必要である。
今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input checked="" type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

PLAN 計画

1. 基本事項

事務事業名	公共土木事業負担金			事務事業コード	431-102-51
総合計画	基本目標	4	社会生活基盤が整い、安全で快適なまち	担当課	都市整備課
	政策名	3	利便性が高く機能的な都市基盤を整備する	担当者	藤田勝士
	施策名	1	機能的交通体系の確立	内線	526
事業区分	<input type="radio"/> 独自事業 <input checked="" type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業		評価区分	<input type="radio"/> 評価事業 <input checked="" type="radio"/> 説明事業	
法令根拠	道路法第52条 地方財政法第27条				
条例・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計	8款2項3目	その他単独道路整備事業費	予算コード	01-080203-0500
事業期間	<input type="radio"/> 単年度                      事業年度 平成      年度                      (1年限りの事業)				
	<input type="radio"/> 期間限定                      始期      年度 ~ 終期      年度                      (独自事業は基本的に平成32年まで)				
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し(継続)      開始年度 平成      年度 ~                      (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	交通基盤の整備を促進し、地域間交流のまちづくりと災害時の安全な交通ネットワークを構築する。	事業内容	道路事業については、道路法第52条第1項の規定、都市計画街路事業については、地方財政法第27条第1項の規定に対する負担金の支出。		
対象	新庄市管内の県発注事業の道路改良事業、側溝整備事業、急傾斜崩壊対策事業、都市計画街路事業(に対する負担金の支出)。				
目指す状態	高速交通網基盤の確立に向けた、アクセス道路の新設及び既存県道の改良及び地域の主要道路の整備や災害対策事業の施工に対する県事業に対する負担金を支払うことで各事業の進捗を図る。	実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 (                      )		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込		
			実績								
活動指標	指標名称 負担金対象の県事業費(千円)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画		
		実績	40,603	81,261	88,496	13,844					
		達成率									
成果指標	指標名称 —	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標		
		実績									
		達成率									
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)										
		路線名	場所	工事名	負担割合	進捗率					
		新庄戸沢線	下馬	道路改築	10%	5%					
		新庄戸沢線	金沢・松本	側溝整備	5%	18%					
		新庄停車場線	大町	側溝整備	5%	8%					
		土内五日町線	一本柳	側溝整備	10%	13%					
		北本町飛田線	新町	街路整備	10%	2%					
成果(どのような状態になったか)	県事業により、交通基盤の整備が促進した。										

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)	
事業費 … ①	3,574	6,198	5,965	13,844			歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
一般財源	3,574	6,198	5,965	13,844	0	0	主な歳出の内訳	
人件費 … ②	1,171	1,171	1,161	1,935	0	0	道路改良 新庄戸沢線(下馬)	2,430
内訳	正規職員(人)	0.15	0.15	0.15	0.25		雪寒関連 新庄戸沢線(金沢・松本)	1,400
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741		雪寒関連 新庄停車場線(大町)	200
費用合計(①+②)	4,745	7,369	7,126	15,779	0	0	側溝整備土内五日町線(一本柳)	1,740
臨時嘱託等(人)							街路(単独)北本町飛田線(新町)	195
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)	県事業費が増加したため							

DO 実行

(PLAN) 計画

1. 基本事項

事務事業名	新庄市都市計画見直し検討事業			事務事業コード	432-101-51
総合計画	基本目標	4	社会生活基盤が整い、安全で快適なまち	担当課	都市整備課
	政策名	3	利便性が高く機能的な都市基盤を整備する	担当者	藤田 勝士
	施策名	2	魅力ある市街地の形成	内線	526
事業区分	<input type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input checked="" type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input type="radio"/> 評価事業 <input checked="" type="radio"/> 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計	8款4項1目	職員給与費	予算コード	01-080401-0201
事業期間	<input type="radio"/> 単年度    事業年度 平成    年度    (1年限りの事業)				
	<input type="radio"/> 期間限定    始期    年度 ~ 終期    年度    (独自事業は基本的に平成32年まで)				
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し(継続)    開始年度 平成    年度 ~    (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	都市計画法に基づく事業実施の調整や適正な都市施設を提供する。	事業内容	新庄市の現状や上位計画、関連計画と都市計画の条件整理を行い、都市の将来像やそれに伴う都市計画を検討し、その方策を導き出す。その他、都市計画施設の見直し等に伴う都市計画法上の手続きを行う。		
対象	新庄市都市計画区域の全域				
目指す状態	新庄市の将来像を検討しながら、定住に向けた「まちづくり」の方策を策定する。				
実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 (    )				

3. 実施状況

対象指標	指標名称	行政区域内人口	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
			実績	37,407	36,833	36,463				
説明(算式等)	まちづくり総合計画による		達成率							
活動指標	指標名称	都市計画審議会の開催数(回)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
			実績	0	0	2				
説明(算式等)			達成率							
成果指標	指標名称	都市計画の決定・変更回数(回)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
			実績	1	0	1				
説明(算式等)			達成率							
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	[参考]									
	・都市計画区域面積	4,938ha (うち用途 697ha)								
	・都市計画区域人口	30,610人 (うち用途 18,233人)								
	・H27DID(人口集中地区)	498ha, 18,853人								
	・新庄市都市マスタープラン	計画期間H8~27年度(H8年3月策定)								
※H26年度都市計画道路(県決定)の変更手続きを実施した。 決定月日H27.4.3 ※H28年度都市計画道路(市決定)及び用途地域の変更手続きを実施した。 決定月日H28. 7. 26 ※H29からH30年度都市マスタープランの見直し策定開始。										
成果(どのような状態になったか)	都市マスタープランの見直しは、H29・30年度に実施するが、県の都市計画区域マスタープラン(目標年次H32)とも適宜、調整を図っていく。									

(DO) 実行

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)		
事業費・・・①	0	86	632	6,540			歳入の積算内訳		
内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	受益者負担								
	その他特財								
	一般財源	0	86	632	6,540	0	0	主な歳出の内訳	
人件費・・・②	5,778	4,451	3,251	6,735	0	0	報酬、旅費、需用費、役務費、委託料		
内訳	正規職員(人)	0.74	0.57	0.42	0.87			632	
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741				
費用合計(①+②)	5,778	4,537	3,883	13,275	0	0			
臨時嘱託等(人)									
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)									

1. 基本事項

事務事業名	法定外公共物管理事業			事務事業コード	621-220-51
総合計画	基本目標	6	協働による誇りもてるまちづくりを進め、計画を実現します	担当課	都市整備課
	政策名	2	行政の効率化を図り、健全で効果的な行財政運営を行う	担当者	松田 吉弘
	施策名	1	市民ニーズに応えられる行財政基盤の確立	内線	529
事業区分	<input type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input checked="" type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input type="radio"/> 評価事業 <input checked="" type="radio"/> 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等	新庄市法定外公共物管理条例及び同条例施行規則				
予算・事務事業名	一般会計	8款1項1目	職員給与費	予算コード	01-080101-0200
事業期間	<input type="radio"/> 単年度                      事業年度 平成      年度                      (1年限りの事業)				
	<input type="radio"/> 期間限定                      始期                      年度 ~                      終期                      年度                      (独自事業は基本的に平成32年まで)				
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し(継続)                      開始年度 平成                      年度 ~                      (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	機能の有する法定外公共物(認定外道路及び水路)の財産管理と機能保全	事業内容	新庄市法定外公共物管理条例及び同条例施行規則に基づき、適正な管理を行う		
対象	本市が所有する法定外公共物				
目指す状態	行政財産である法定外公共物の適切な管理	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 (                      )		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	市内が所有する法定外公共物数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込																																																																																		
	説明(算式等)		実績	3,454	3,454	3,454				3,454																																																																																		
活動指標	指標名称	境界立会実施件数(件)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画																																																																																		
	説明(算式等)	一ヶ月2件平均として、年間24件を設定	実績	22	34	19				24																																																																																		
成果指標	指標名称	境界承諾申請件数(件)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標																																																																																		
	説明(算式等)	一ヶ月2件平均として、年間24件を設定	実績	21	29	16				24																																																																																		
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)																																																																																											
	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="3"></td> <td colspan="7" style="text-align: center;">(年度)</td> <td colspan="1"></td> </tr> <tr> <td colspan="3"></td> <td colspan="7" style="text-align: center;">事務名称</td> <td colspan="1"></td> </tr> <tr> <td colspan="3"></td> <td>23</td><td>24</td><td>25</td><td>26</td><td>27</td><td>28</td><td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td colspan="3">土木工事許可 (件)</td> <td>3</td><td>8</td><td>3</td><td>4</td><td>4</td><td>4</td><td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td colspan="3">占用許可</td> <td>13</td><td>8</td><td>3</td><td>9</td><td>5</td><td>6</td><td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td colspan="3">用途廃止</td> <td>4</td><td>1</td><td>7</td><td>3</td><td>0</td><td>2</td><td colspan="3">※用途を廃止した法定外公共物は、普通財産として財政課へ引き継ぐ</td> </tr> <tr> <td colspan="3">機能の有無に関する証明</td> <td>4</td><td>4</td><td>3</td><td>3</td><td>4</td><td>2</td><td colspan="3">※財務局の管理する機能の喪失した法定外公共物について、再調査を行い、証明を行う</td> </tr> </table>														(年度)											事務名称											23	24	25	26	27	28				土木工事許可 (件)			3	8	3	4	4	4				占用許可			13	8	3	9	5	6				用途廃止			4	1	7	3	0	2	※用途を廃止した法定外公共物は、普通財産として財政課へ引き継ぐ			機能の有無に関する証明			4	4	3	3	4	2	※財務局の管理する機能の喪失した法定外公共物について、再調査を行い、証明を行う	
			(年度)																																																																																									
			事務名称																																																																																									
			23	24	25	26	27	28																																																																																				
土木工事許可 (件)			3	8	3	4	4	4																																																																																				
占用許可			13	8	3	9	5	6																																																																																				
用途廃止			4	1	7	3	0	2	※用途を廃止した法定外公共物は、普通財産として財政課へ引き継ぐ																																																																																			
機能の有無に関する証明			4	4	3	3	4	2	※財務局の管理する機能の喪失した法定外公共物について、再調査を行い、証明を行う																																																																																			
成果(どのような状態になったか)	各々の境界が確定し、財産管理の区分が明確になった。																																																																																											

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)
事業費・・・①	0	0	0	0			歳入の積算内訳
内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	受益者負担						
	その他特財						
一般財源	0	0	0	0	0	0	主な歳出の内訳
人件費・・・②	5,856	3,279	3,329	4,025	0	0	
内訳	正規職員(人)	0.75	0.42	0.43	0.52		
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741		
費用合計(①+②)	5,856	3,279	3,329	4,025	0	0	
臨時嘱託等(人)							
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)							